

シンガポール

1 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		56		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	364,365	521	101,290	70	118,839	75	164,552	93	195,216	106	205,073	93	312,803	158	1,460,138	1,116
専門家	739,764	94	51,003	19	66,727	14	79,150	3	179,399	32	219,314	48	342,719	29	1,678,076	248
調査団	55,419	10	-	-	6,960	5	180,610	40	5,447	6	77,664	27	89,145	28	415,245	116
協力隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機材供与	287,312	-	1,346	-	10,434	-	252,206	-	258,860	-	20,533	-	386,637	-	1,217,328	-
その他	2,266	-	1,417	-	4,108	-	8,638	-	8,047	-	12,191	-	11,363	-	48,030	-
合計	1,449,126	-	155,056	-	207,068	-	685,156	-	646,969	-	532,775	-	1,142,667	-	4,818,817	-

シンガポール

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 累計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 累計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研修員	1,116	28	225	13	111	98	103	11	14	9	35	110	10	23	1	128	1	71	38	87	1,460,138		
専門家	248	1	20	-	8	25	43	-	2	-	3	18	1	-	-	97	-	19	6	5	1,678,076		
調査団	116	-	28	-	33	5	-	-	-	-	-	-	21	-	-	29	-	-	-	-	415,245		
協力隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
機材供与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,217,328	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48,030	
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,818,817	

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

シンガポール

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農・林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
31年度	1										1												
32 "	4				1						2		1										
33 "	3										2							1					
34 "	1										1												
35 "	(1) 18						1								(1)		1				16	17,328	
36 "	8	2	2		1		2										1						
37 "	10	2	1		1		6																
38 "	23		1		1		7				2		5				5		1		1		
39 "	12		1			3	1						2				5						5,405
40 "	24		3		1	7	2		2				7				1				1		8,231
41 "	13		3				3				2		1				3				1		11,985
42 "	(2) 11		2	(1) 1		(1) 1		1	1		1		2			1	1					5,240	
43 "	(2) 20	2	(2) 2		2	5	1		1		1		2				1		1		2	10,055	
44 "	(1) 21		5		1	1	2				2		2		(1)		1		4		3	8,433	
45 "	(4) 45	4	9		4	7	3		1		(2) 3		1	(1)	(1)		5		6		2	20,931	
46 "	(4) 55		(1) 6	1	11	3	1	4	1	1	2		5	(1)	1		7		(1) 8		(1) 4	38,558	
47 "	(2) 64		(1) 11		10	5	3		1	2	(1) 2		6		2		5		2		15	42,495	
48 "	(1) 68		16	1	5	3	3		1		2		7		2		4		4		(1) 20	62,644	
49 "	(3) 60		(1) 15		12	2	(1) 2	2			2		(1) 3		1		3		6		12	58,254	
50 "	(3) 60	2	19	1	5	2	(2) 6			1	4		12		1		2		3		(1) 2	74,806	
51 "	(1) 70	3	18	1	4	4	5		2		(1) 2		7	1	2		16		4	1		101,290	
52 "	75	3	21	2	8	4	10	1	1		1		6		2		9		6	1		118,839	
53 "	(2) 93	3	19	1	8	10	11			2	(1)		10	3	4		17		4	1	(1)	164,552	
54 "	(3) 106	3	17	2	12	20	10	1		1	(1) 2		9	1	(1) 3		(1) 15		8	1	1	195,216	
55 "	(2) 93	3	23		8	8	10	1	2	1	(1) 1		6	5	2		14		(1) 6	2	1	203,073	
56 "	(3) 158	1	31	4	15	14	(2) 13	1	1	1	(1)		16		3		11	1	8	32	6	316,610	
合計	(34) 1,116	28	(5) 225	13	(1) 111	98	(6) 103	11	14	9	(8) 35		(1) 110	(2) 10	(4) 23	1	(1) 128	1	(2) 71	38	(4) 87	1,463,945	

(注) カッコは国際機関研修員で外教である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
35年度	10		1				2										2		5			
36 "	4					3	1															
37 "	3						2										1					
38 "																						
39 "	4						1						1				2					
40 "	1						1															
41 "	3					2	1															
42 "	4						3														1	
43 "	4					1											3					
44 "	7				2						3		1				1					
45 "	(2) 6					6				(2)												
46 "	9		3		2	1											3					
47 "	1					1																
48 "	12					6							2								4	
49 "	(2)									(2)												
50 "	(10) 9	(1)								(9)		6					3					
51 "	(7) 10								2	(3)		6				(4) 2						
52 "	(11) 14	(1)			2	2	9			(9)						(1) 1						
53 "	(15) 2				1		1			(3)	(1)	(9)				(2)						
54 "	(18) 12					2	1			(5)		(8)		(3)		(2) 4		5				
55 "	(22) 38		2		1		9			(4)		(15)	1			(3) 15		4		6		
56 "	20		9			1	5									5						
合計	(87) 173	(2)	15		8	25	36		2	(37) 3	(1)	(32) 16	1	(3)		(12) 42		14		6	5	1,077,249

(注) カッコは国際機関専門家以外数である。

シンガポール

シンガポール

〔一般の技術協力に係る機材供与〕
単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	密輸捜査用機材 (同上41年度支出分)	シンガポール税関	40	930
2	ラジオ・テレビ科用機材	職業訓練所	41	34
3	弱電関係機材	シンガポール工科大学	42	7,008
4	テレビ放送訓練機材	文化省放送部	43	8,306
5	語学研修装置	教育省	46	2,214
6	放送訓練用機材	文化省放送部	47	4,580
7	溶接機材	パシール・パンジャン職業訓練校	47	11,056
8	船舶職業訓練用機材(小型蒸気タービン他)	産業訓練局(ITB)	48	2,428
			53	4,459
計	8 件			41,015

〔プロジェクト方式技術協力〕
技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
原型生産訓練センター 協定等の種類：協定 署名年月日：41.10.15 協力期間： (当初)41.10～ 45.10 (延長)45.10～ 47.10	シンガポール政府は工業化政策の一環として、昭和37年9月、わが国に対し金属機械工業製品の原型開発と技術者の訓練を目的とするセンターの設立を要請してきた。このためわが国は昭和40年3月予備調査団を昭和41年6月実施調査団をそれぞれ派遣して検討を重ねた結果、本センター設置に協力する方針を固め、昭和41年10月15日協定調印の運びとなった。 本センターは工業技術開発庁(EIDA)の管轄下におかれ、製作部門と設計部門の両部門から構成され、両部門の緊密な協力	40										
		41	実施調査		5	2,345					2,345	
		42					—	11	25,590		124,348	149,938
		43						11	38,119		29,998	68,117
		44				175	12	—	43,852		29,906	73,758
		45						12	41,782			41,782
		46						7	20,839		10,486	31,375
		47	エバリュ エーショ ン		(2)	1J(287)	7 切替 (※2)	—	11,849			(287) 11,849
48						※2	—	448		448		

プロジェクト名	概要	年度	調査団			専門家			機材供与		経費総額 (千円)																
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)															
	<p>の下に技師、技術者、熟練工、半熟練工を対象として生産現場において、金属機械製品の開発試作品の設計から製作、仕上げに至るまでの一貫した訓練を行うことを目的としている。</p> <p>協力分野は、</p> <p>(1) 金属加工：機材、工具の設計と製造</p> <p>(2) 生産技術の開発および改善</p> <p>(3) 下記部門技術者の訓練</p> <p>① 機械加工、② 工具金型、③ 機械金属設計、④ メッキ、⑤ 溶接、⑥ 造船コンサルティング、⑦ 熱処理、⑧ 鍛造、⑨ ダイカスト。</p> <p>〔カウンターパート受入実績〕</p> <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>40</td></tr> <tr><td>人数</td><td>7</td></tr> </table> <p>〔卒業生〕</p> <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>44</td><td>45</td><td>46</td><td>47</td><td>48</td></tr> <tr><td>人数</td><td>41</td><td>137</td><td>95</td><td>35</td><td>21</td></tr> </table>	年度	40	人数	7	年度	44	45	46	47	48	人数	41	137	95	35	21										
年度	40																										
人数	7																										
年度	44	45	46	47	48																						
人数	41	137	95	35	21																						
日本・シンガポール訓練センター The Japan-Singapore Training Center 協定等の種類：R/D 署名年月日：53.6.29	シンガポール国政府は、同国の唯一の資源ともいべき人的資源の開発に力を注いでおり、特に産業界で不足している中堅技術者の養成を積極的に図り同国の産業レベルをより高水準に引き上げるべく昭和52年5月、わが国に対し技術協力センター設置の協力を要請した。	52	事前調査	52.11.9~ 52.11.22	5	2,863						2,863															
		53	実施協議	53.6.17~ 53.7.6	7	5,779					245,575	251,354															
		54	巡回指導		(3)			-	20	110,729		254,577	365,616														
		55					312																				
		〃	巡回指導	56.3.9~ 56.3.21	(4)	2,523	16	3	137,350	オシロスコープ、工作機械	2,626 11,478	154,289															

シンガポール

シンガポール

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)										
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)											
							継続	新規														
協力期間： (当初) 53.6.29～ 58.6.28 相手国機関： 経済開発庁 国内協力機関： 労働省、雇用促進事 業団	これに応え、昭和52年11月に事前調 査を実施し、技術協力の可能性について調 査した。昭和53年6月には事前調査結果 をふまえ、実施協議チームを派遣し、協力 計画および実施の詳細について打合せを行 い、討議議事録に署名した。 本センターは、上記目標を達成するの に必要な実技および理論の訓練を行うことを 目的とし、訓練職種は計装制御科、機械化、 電気・電子科の3科6課程および日本語研 修にわたり訓練定員は、おのおの15名、 40名、45名の合計100名で日本語研修 は全員必修である。訓練期間はセンター内 訓練2年、事業内訓練2年を合わせ計4年 間の訓練を行うというものである。 〔カウンターパート受入実績〕 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	53	54	55	56	人数	7	4	4	4	56				145	14	11	167,065	デジタル制御 システム、カ ラーパーター ンジェネレー ター	2,641 73,484	243,335
年度	53	54	55	56																		
人数	7	4	4	4																		
日本・シンガポールソフ トウェア技術研修センター The Japan-Singapore Institute of Software Technology 協定等の種類：R/D 署名年月日：55.12.18	シンガポール政府は、経済の急速な発展 に伴い、従来の労働集約産業より知識集約 産業に移行する必要に直面しているところ から、わが国に対し、情報技術分野のソフ トウェアに係る要員等の養成を目的とする 技術協力を要請越してきた。 これに応え、わが国は事前調査団を派遣 し、上記要請の背景となるシンガポール国	54	事前調査	55.2.10～ 55.2.17	6	2,272						2,272										
		55	実施協議	55.12.8～ 55.12.20	6	3,512	—	5	4,492			8,004										
		56				220						350,884										
			計 画 打 合 せ	57.3.19～ 57.3.28	5	2,815	—	7	57,639	コンピュータ ー装置一式	3,475 286,735											

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)					
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)				
							継続	新規								
協力期間： (当初) 55.12.18～ 60.12.17 相手国機関 経済開発庁 国内協力期間 通産省，郵政省	のコンピューターの利用状況およびコンピューター教育の実態を調査した。上記調査結果を受け，昭和55年12月に実施協議チームを派遣し，R/Dを締結した。これにより昭和55年12月から5カ年にわたる協力が開始されることになった。 [カウンターパート受入実績] <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>6</td> </tr> </table>	年度	55	56	人数	0	6									
年度	55	56														
人数	0	6														
日・シ勤労者再教育センター 協定等の種類： 署名年月日： 協力期間： (当初)	ASEAN人作りプロジェクトの一つとして，シンガポール政府は，一般勤労大衆の技能知識の向上を図り，経済発展の基礎となる生産性の全般的な向上を確保するため視聴覚教育を中心とした成人教育システムの設立を計画し，このための技術協力センターの設置につき協力を要請してきた。このため56年8月に予備調査チームを派遣し，相手国政府の目的と構想を確認するための調査を行った。 [カウンターパート受入実績] <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> </tr> </table>	年度	56	人数	0	56	予備調査I	56. 8.11～ 56. 8.18	7	3,271					3,271	
年度	56															
人数	0															

シンガポール

シンガポール

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
エバリュエーション調査 調査期間:	(フィリピン, シンガポール) アジア一般を参照のこと。	47	エバリュエーション		(2)	(287)					(287)	
東南アジア巡回指導 調査期間: 54.11.7~ 54.12.1	(フィリピン, マレーシア, シンガポール, タイ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	54.11.7~ 54.12.1	(6)	(859)					(859)	

保健医療協力事業(大学教授)

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
内視鏡検査法		51					—	2	1,679		1,679	
内視鏡学		53					—	1	721	④440	1,161	
下痢症		55					—	1	497		497	
腸管感染症		55					—	1	497		497	

産業開発協力事業

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
天然ゴム開発技術協力 事前調査 調査期間: 51.1.19~ 51.2.17	(インドネシア, マレーシア, シンガポール, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	50	事前調査	51.1.19~ 51.2.17	(4)	(922)					(922)	

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	工業用地整備計画調査	南西ジュロン地区に工業用地を造成整備するための調査。	35		35.11 ~ 35.12	6	2,220
2	ジュロン市日本庭園建設計画実施設計及び施工管理	ジュロン都市計画の一環としての日本庭園建設計画に関し、コロombo計画により派遣された専門家の基本設計に基づく詳細設計及び施工管理。	45	実・設	46. 1. 7~46. 3. 31	4	14,698
			46	実・設	46. 4. 1~46. 9. 6	(4)	
			//	実・設	46. 8. 10~46. 8. 19	1	
3	浅瀬浚渫計画調査	シンガポールはマラッカ・シンガポール海峡を領海内に有し、海上交通の要所となっている。「マ・シ」海峡はわが国と中近東を結ぶ大型タンカーの主航路となっており、航路内における安全確保は沿岸諸国および海峡利用諸国の至上使命となっている。今回航行幅拡幅を行うため現航路近辺の浅瀬を浚渫する必要が生じ、浅瀬除去のための工費・工法に関する調査と住宅開発用地として計画された埋立て地造成のための埋立て用材の探査、埋立て工法等に関する調査も合わせて行い、「浅瀬」「埋立て」計画とも事前調査を行い、その結果に基づいて本格調査を行ったうえで、最終報告書を作成し、提出した。	53	事前調査	53. 6. 25~53. 7. 8	8	10,259
			//	実施調査	53. 9. 21~54. 3. 8	25	113,913

シンガポール

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	東南アジア6カ国鉄鋼業開発拡充計画調査	(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、台湾) アジア一般を参照のこと。	43	海	43. 6. 19~43. 7. 11	(8)	(2,014)
			//	海	43. 7. 22~43. 8. 14	(8)	
2	東南アジア鉱工業プロジェクト選定確認調査	②(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ) アジア一般を参照のこと。	47	海	47. 5. 31~47. 6. 20	(2)	(238)
3	石炭火力発電所および一貫製鉄所設立に係わる環境への影響調査	ジュロン・タウン・コーポレーション(JTC)が策定中の工業団地開発10カ年計画(1981~1990年)の一環として、公共事業局(PUB)が石炭火力発電所を、経済開発局(EDB)が一貫製鉄所の建設を計画しているが、これらのプラントが完成し、操業を開始した場合、同プラントが環境に与える影響を予測・評価して環境汚染対策を検討する。そのため、56年度は流量調査、水温塩分調査、水質調査等の水質関係の現地調査を実施した。	55	海	55.12. 8~55.12. 20	8	8,198
			//	海	56. 2. 15~56. 3. 26	12	38,904
			56	海	56. 6. 15~56. 7. 14	10	67,061
			//	海(報告)	57. 2. 1~57. 2. 11		

〔開発協力方式技術協力〕

投融資審査等調査

シン
ガ
ポ
ー
ル

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
国民住宅試験事業等審査調査	(インドネシア、シンガポール) アジア一般を参照のこと。	52	投融資審査等調査	53. 2.20~53. 3. 4	(3)	(804)
鉱工業投融資審査等調査	(インドネシア、マレーシア、シンガポール) アジア一般を参照のこと。	52	投融資審査等調査	53. 2.22~53. 3. 4	(4)	(651)
投融資審査等調査	(マレーシア、シンガポール) アジア一般を参照のこと。	54	投融資審査等調査	53. 3.12~55. 3.22	(4)	(1,021)
		55				

開発協力技術指導

専門家派遣

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績(千円)	技術指導内容
マラッカ海峡航行(インドネシア、マレーシア、シンガポール)	56	(1)	57. 2. 3~57. 2.17	(205)	
//	//	(1)	57. 2.15~57. 3. 2		

スリ・ランカ

1 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		56		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	626,186	733	159,008	82	172,199	86	183,568	85	195,026	98	248,190	125	267,845	123	1,852,022	1,332
専門家	701,144	186	99,511	14	98,130	5	96,432	8	92,403	2	101,561	14	110,159	22	1,299,340	251
調査団	121,873	95	69,969	23	67,041	29	293,820	70	257,422	71	60,349	26	86,332	59	956,806	373
協力隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,123	10	23,123	10
機材供与	616,416	-	32,262	-	29,387	-	47,301	-	66,291	-	120,392	-	33,033	-	945,082	-
その他	2,255	-	5,174	-	4,216	-	10,395	-	11,050	-	6,502	-	11,363	-	50,955	-
合計	2,067,874	-	365,924	-	370,973	-	631,516	-	622,192	-	536,994	-	531,855	-	5,127,328	-

スリ・ランカ

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 累計 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商業 貿易	観光	人的 資源	科学 文化				
研修員	1,332	16	192	6	84	46	136	276	27	1	101	5	158	8	60	13	107	2	72	10	12	1,852,022
専門家	251	4	1	-	2	10	20	49	1	-	69	2	37	1	-	-	9	-	39	1	6	1,299,340
調査団	373	9	-	15	43	27	40	78	-	-	32	-	37	3	5	-	-	-	29	-	55	956,806
協力隊	10	-	1	-	-	1	-	2	1	-	-	-	3	-	-	-	2	-	-	-	-	23,123
機材供与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	945,082
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50,955
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,127,328

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
研修員受入事業

スリ・ランカ

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
29年度	(1) 6							(1) 3					2		1								
30 "	(2) 5					1		3					(2)							1			
31 "	(1) 10		(1)			1		4	1		2		1		1								
32 "	8							1	1		2		4										
33 "	(8) 19		2					11			5		1	(2)						(6)		52,214	
34 "	34				2	1		26			4		1										
35 "	(2) 14				1						2		9	(2)					2				
36 "	(1) 18	2			2	1	2	3			1		5	(1)			1				1		
37 "	19	1	2			2	2	6			3		1		2								
38 "	(1) 22	1	1			2	1	4	1		5		(1) 2			1	3				1		
39 "	(2) 24	1	1		(1)	1	2	7	(1)		2		6		1		1		2			11,865	
40 "	(6) 26		2		1		4	4	1		4		7			1	1		(2)	(4)	1	16,119	
41 "	(1) 40		5		3	5	2	9	1	(1)	2		2	3	2		5				1	24,260	
42 "	(1) 28		1		1	4		(1) 9	1		3		1		1	1	5		1			24,161	
43 "	(1) 37	(1) 1	6	1	2	2	2	8	1		2		1		3	1	4		2		1	22,033	
44 "	(3) 59	1	(1) 7	1	4	1	(1) 2	15	2		4		8		4	(1)	7		1		2	37,759	
45 "	(5) 51	1	(2) 8		4	1	(2) 2	13	1		5		(1) 3		2		6		5			38,781	
46 "	(4) 44		(2) 4		2	(1)	5	10	1		4		1	2		1	1	6		7	(1)	44,234	
47 "	(7) 55		(3) 6	1	3	1	7	10	2	1	3		(4) 7		2		4		4		2	53,957	
48 "	69		11	1	9	1	9	9	2		2		1	6		6	1	5		6		69,359	
49 "	(7) 67	1	(1) 13		6	2	(2) 5	9	2		7		1	(3) 8		3	1	(1) 6		2	1	108,058	
50 "	(11) 80		(1) 14		4	2	(4) 2	(1) 22	1		13		(4) 7		3	1	(1) 6		4		1	123,386	
51 "	(1) 82	1	13		4	3	4	16	2		8		11	1	4	1	9		5		(1)	159,008	
52 "	(2) 86	1	17		5	2	7	(1) 14	1		(1) 2		16		5	1	9		5		1	172,199	
53 "	(1) 85	1	18		6	3	12	14	1		6		7		5		(1) 8		4			183,568	
54 "	(4) 98	1	22		7	2	14	(2) 16	1		2		9	(1)	6	1	11		(1) 6			195,026	
55 "	(6) 125		20		6	4	30	(3) 15	2		4		2	(1) 13	4	5	2	9		(1) 7	1	(1) 1	248,190
56 "	(4) 123	3	19	2	12	4	22	15	2		4		18		3		1	2	(3) 9	7	(1)		268,699
合計	(82) 1,332	(1) 16	(1) 192	6	(1) 84	(1) 46	(9) 136	(9) 276	(1) 27	(1) 1	(1) 101	5	(16) 158	(4) 8	(2) 60	(1) 13	(3) 107	2	(7) 72	10	(14) 12	1,852,876	

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
30年度	10					1		2	1				6									
31 "	8				1	1		3			1		2									
32 "	29					6		5			9		8									1
33 "	8										2		6									
34 "	10				1			3			2	1	3									
35 "	8					1		2					1	1					3			
36 "	1												1									
37 "	4							2	2													
38 "	6							2	1		1		2									
39 "	2								1				1									13,765
40 "	4								1			3										13,631
41 "	4								4													18,932
42 "	2		1										1									23,181
43 "	3							1	1				1									23,091
44 "	4								2		2											15,975
45 "	5							3													2	24,030
46 "	2																				2	18,774
47 "	3										3											35,629
48 "	2										2											1,863
49 "	4										4											6,711
50 "	4							3			1											7,846
51 "	8	1						3			4											18,652
52 "	4							1											3			27,891
53 "	2							1									1					25,182
54 "	(1)	(1)																				11,372
55 "	5							2			1						1			1		58,097
56 "	13							10	1		2											118,971
合計	(1) 155	(1) 1	1		2	9	20	36	1		37	2	31	1			2		6	1	5	613,906

スリ・ランカ

(注) カッコは国際機関専門家で外数である。

青年海外協力隊派遣事業

スリ・ランカ

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開発 計画	行 政	公益 事業	運 輸 交 通	社会 基盤	通信 ・ 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科学 ・ 文化				
51年度																						447
52 //																						
53 //																						
54 //																						404
55 //																						1,410
56 //	10		1			1		2	1				3					2				26,861
合計	10		1			1		2	1				3					2				29,122

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

No.	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	農 機 具	農 業 省	39	1,212
2	冷凍魚運搬用自動車	漁業公社	41	6,107
3	農 機 具	中央農業研究所	43	8,534
4	漁網及び機械工具	漁業訓練センター	43	1,154
5	稲作研究機材	中央農業研究所	46	5,951
6	漁業訓練機材	タンゴール漁業訓練センター	50	7,841
7	稲作研究機材	中央農業研究所	51	3,208
8	職業訓練用機材(万能フライス盤)	文部省ジャフナ工芸講習所	53	9,105
9	農業開発機材	土地開発省	54	16,073
10	水路測量調査機材	港灣委員会	55	18,667
計	10 件			77,852

〔プロジェクト方式技術協力〕

技術協力センター事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
セイロン漁業訓練センター 協定等の種類：協定 署名年月日：36.3.20 協力期間：36.3～ 40.9	スリ・ランカは、四面を海に囲まれた島国でありながら、漁業の発達が前近代的であるため、同国の消費水産物の過半を輸入に依存している実情である。このため、わが国は昭和33年水産調査団が、水産振興10ヵ年計画について報告書を提出した経緯もあり、漁業に関する技術訓練センターの設置を提案したところ、スリ・ランカ側もこれに強い賛意を示したので、昭和35年2月実施調査団を派遣し、コロンボ北方約30kmのネガンボ市に漁業訓練センターを設置することに決定、昭和36年3月協定が正式に調印された。 本センターの訓練は漁撈科および機関科の二部門に分かれ漁撈科は、新漁具漁法及び機械化船の取扱、操縦法の訓練教育を6ヵ月1期のコースで実施し、機関科では漁船用機関の取扱および軽易な故障の修理技術の訓練教育をスリ・ランカの漁民および漁民の指導者を対象として1年1期のコースで行った。 本センターは、昭和40年9月19日をもって協定に基づく協力期間を終了し、その運営はスリ・ランカ側に引継がれることとなったが、スリ・ランカ側の態勢が整わず引続きわが国の協力を要請してきたので、昭和40年10月、コロンボ計画により漁撈科2名、機関科1名、計3名の専門家を派遣して、訓練指導等の協力を行った。	32	事前調査	35.2.8～ 33.5.30	※9	...						
		33				-	...					
		34	実施調査	35.2.16～ 35.3.16	※2	※771						
		35									29,319	29,319
		36						8	12,564			12,564
		37						8	15,896			15,896
		38						8	20,862		2,395	23,257
		39						8	20,966			20,966
		40						7	10,188		792	10,980
		41							※3	...		
		42							※3	...		
		43									④(1,154)	

スリ・ランカ

スリ・ランカ

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
高等水産講習所 Technical Coopera- tion Project for The Fisheries Training Institute in Sri Lanka 協定等の種類：協定 署名年月日：49.4.16 協力期間： (当初) 49.4.16～ 53.4.15 (延長) 53.4.16～ 55.4.15 (延長) 55.4.16～ 56.4.15 (R/D)	わが国のスリ・ランカ政府に対する漁業 技術訓練協力は、昭和36年3月に締結さ れた「日本・セイロン技術協力協定」によ り同国ネゴンボに沿岸漁業技術訓練のため のセンターを設置したのが始まりである。 水産事業の振興を図りつつあるスリ・ラン カ政府は、同センターの成果を評価し、あ らたに遠洋、沖合漁業の開発とスリ・ラン カ国政府の既存地方漁業センターを指導・ 監督する中央センターの役割をもたせるこ とを目的としたセンター設置の協力を要請 してきた。これに応じて事前および実施調 査を経たのち「高等水産講習所設立に関す る日本国政府とスリ・ランカ共和国政府と の間の協定」に基づき協力が開始された。 本協定は昭和49年4月に調印され有効期 間は4年間である。 本講習所は沖合漁業に必要な漁具、漁法 航海運用、漁船機関、その他日本の水産高 校の教科カリキュラムをもとに同国の漁業 事情を考慮して作成された教科科目により 講義と実習を行うものである。 教科科目は漁業科および機関科の2科目 からなり、受験資格は高校卒業者またはそ れと同等の知識を有するものとしており、 生徒数は各科10名、計20名、訓練期間 は2年間である。	46	事前調査		5	2,730					2,730	
		47	事前調査	47.10.5～ 48.3.31	※3	…						…
		48	実施調査	48.4.1～ 48.4.9	5	2,939			57			2,996
		49	実施調査	49.5.7～ 49.5.5	※3	…		8	20,070		68,231	} (690) 88,301
		//	巡回指導	49.11.26～ 49.12.9	(2)	1] (690)						
		50						8	58,034		38,385	96,419
		51	巡回指導	51.9.6～ 51.9.25	(3)	2] (1,173)	7	4	69,237		27,442	(1,173) 96,679
		52	エバリュエ ーション	52.10.27～ 52.11.9	5	3,621	7	1	73,416		26,210	103,247
		53	計画打合せ	53.11.28～ 53.12.13	4	3,034	8	6	75,811		33,429	112,274
		54				701	7	1	80,724		45,457	} 130,971
		//	機材修理	55.1.17～ 55.1.30	3	1,951						
		//	エバリュエ ーション	55.2.2～ 55.2.18	3	2,138						
		55				Ⓢ 362	8	—	49,043	トロール網, ロー プ 視聴覚機材	11,275	} 60,723
//				Ⓢ 43								
56				Ⓢ 45	4	1	4,225		Ⓢ 207	4,477		

1] スリ・ランカ高等水産講習所、トルコ・イスタンブール水産高校の2センターの巡回指導、世界一般参
照、経費折半
2] スリ・ランカ高等水産講習所、シリア鶏病予防センターの2センターの巡回指導、世界一般参照、経費
折半

スリ・ランカ

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人 数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
〔備考〕 開所式：50.4.7	本講習所に対する協力期間はひきつづき昭和53年4月から2カ年延長された。53年には漁業課，機関課コースの実施状況把握，スリ・ランカ政府の要望が強い協定期間後の協力及び増殖科コース新設等につき，具体的な事情聴取を行い，併せて必要な現地調査を行った。 〔カウンターパート受入実績〕											
調査 調査期間：	(スリ・ランカ，タイ，パキスタン，イラン，アフガニスタン) 世界一般を参照のこと。(第二分冊)	39			(1)	(127)					(127)	
中近東・西アジア巡回 指導 調査期間：49.11.26～ 49.12.9	(スリ・ランカ，トルコ) 世界一般を参照のこと。(第二分冊)	49	巡回指導	49.11.26～ 49.12.9	(2)	(690)					(690)	

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人 数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
マラリア対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：43.8.28 協力期間：43～45.3	本件プロジェクトは，スリ・ランカ国内に蔓延し，食糧増産に大きな障害となっているマラリアの撲滅運動に対する協力として，大阪市立大学医学部を協力機関にして	43	実施調査	43.8.10～ 43.8.31	((6))	...			防疫対策車， 殺虫剤	19,097		
		44					—	2	防疫対策車	553		

スリ・ランカ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調 査 期 間	人 数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
国内協力機関： 大阪市立大医学部	実施した。 昭和43年度および昭和44年度には、 殺虫剤、マラリア防疫対策車等マラリア撲滅のために必要な機材を供与し、また、昭和44年度には昆虫学および寄生虫学専門家を派遣した。 R/Dによる協力は、昭和44年度をもって終了した。											
セイロン総合病院 協定等の種類：R/D 署名年月日：43.8.28 協力期間：43～45.3 46.4～47.3 国内協力機関： 大阪市立大医学部	本件プロジェクトは、スリ・ランカ国における医学上の諸問題を調査研究し、医学を通して日本とスリ・ランカの理解を深めてきた大阪市立大学医学部を協力先とし、 ①総合病院、②国立がんセンター、③婦人科病院の3施設について協力を実施し、昭和44年度に4名、昭和46年度1名の専門家を派遣し、また、昭和43年度、昭和44年度に、外科用器具、アミノ酸分析器、 gastroファイバースコープ、医薬品、試薬等の機材を供与した。	43	実施調査	43.8.10～ 43.8.31	((6))	…			診断用機材	30,271		
		44					—	4	…	医薬品	2,233	
		45										
		46					—	⊕1	…			
薬品検査試験所 協定等の種類：R/D 署名年月日：43.8.28 協力期間：44.4～50.3 フォローアップ：50.4～ 52.3	昭和43年8月、医療協力実施調査団が派遣され、薬品検査試験所の設立計画に協力することが決定された。 昭和44年12月には薬学専門家チームが派遣され、本プロジェクトの化学分析部門の具体的な協力の進め方が協議された。 昭和46年8月、年次協議実施調査団が派遣され、化学分析部門、薬理部門、微生	43	実施調査	43.8.10～ 43.8.31	((6))	…						
		44					—	3	…	ガスクロマトグラフ、自記分光光度計	17,327	
		45								検体採取関係機材	27,306	
		46	実施調査	46.8.10～ 46.9.13	2	1,133	—	7	…	融点測定装置	1,434	
		47					1	2	6,754		⊕ 938	7,692

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
国内協力機関： 国立衛生試験所	<p>物部門の3部門からなる総合的新薬品検査試験所創設のための協議が行われた。</p> <p>しかしながら、スリランカ国政府の財政事情悪化のため、当初予定した試験所の建物が建設されず、わが国の協力は化学分析部門の協力にとどまった。</p> <p>これまでに、分光光度計、ガスクロマトグラフ、原子吸光光度計、アスピレーター等の機材が供与され、専門家派遣および研修員受入れも実施された。</p> <p>R/Dによる協力は、昭和49年度をもって終了したが以後フォローアップによる協力を実施した。</p>	48					1	2	7,796	定温乾燥器	④ 43 3,826	11,665
		49					1	—	4,702	遠心機	④ 390 1,817	6,909
		50					—	1	1,052	ガラス器具	④ 134 1,781	2,967
		51					1	2	8,242			8,242
セイロン大学医学部 協定等の種類：R/D 署名年月日：46.1.2 協力期間：46.4～ 47.3 国内協力機関： 大阪市立大医学部	<p>昭和45年11月、スリランカ(セイロン)国政府より、セイロン大学医学部の電子顕微鏡設置に関する協力要請があった。</p> <p>この要請にもとづき、わが国は、昭和45年12月、医療協力実施調査団を派遣し、スリ・ランカ政府と協議した結果、協力する旨の確約をした。</p> <p>本件プロジェクトに対しては、これまでに、電子顕微鏡等、25,034千円にのぼる機材供与と2名の専門家派遣を実施し、協力を終了した。</p>	45	実施調査	45.12.22～ 46.1.7	3	
		46					—	2	...	電子顕微鏡	25,034	25,034
ペラデニア教育病院 Peradenia Teaching Hospital of Medical	<p>スリ・ランカ国政府は、わが国の無償資金協力により460ベッドの産婦人科及び小児科病院として建設されるスリ・ランカ大</p>	53	事前調査	53.10.26～ 53.11.8	4	3,166					3,166	
		54					365					
		//	実施協議	55.2.25～ 55.3.4	4	2,727		1	498			3,590

スリ・ランカ

スリ・ランカ

プロジェクト名	概要	年度	調査			専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数	経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
Department 協定等の種類：R/D 署名年月日：55.2.29 協力期間： (当初) 55.2.29～ 59.2.28	<p>学医学部 ペラデニア教育病院の充実を目的とする技術協力を要請してきた。</p> <p>これに応じて、わが国は、昭和53年10月に事前調査団を派遣し、スリ・ランカ国政府関係機関と協議するとともに同国の保健医療事情についての情報の収集及びペラデニア教育病院の現地調査を行った。</p> <p>昭和55年2月には、上記事前調査団のプロジェクト方式技術協力の可能性ありとの報告に基づき、協力の内容、場所、規模、期間、双方がとるべき措置、付与される特権免除等について、スリ・ランカ国関係機関と協議し、さらに協力の関連事項について調査を行い、協力の基本計画を作成するとともに、これらをスリ・ランカ国関係機関と討議議事録(R/D)として取りまとめ署名、交換した。</p> <p>これにより4年間にわたるプロジェクト方式による技術協力が本格的に開始されることとなった。</p> <p>協力の内容は、ペラデニア教育病院の産婦人科および小児科の教育職員を中心としたレベルの向上を目的とし、産科分野のメディカルエレクトロニクスの応用、出生前胎児胎盤機能検査の充実、新生児管理の確立および臨床検査技術の改善等のための技術協力をを行うものである。</p>	55	同上報告書作成			130				} 72,126	
		"				190	-	4	2,685		69,121
		56	計画合せ	56.4.28～56.5.4	4	18 2,530	-	4	3,833	712 1,480	} 8,701
		"				128					

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)							
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)								
	[カウンターパート受入実績] <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> </table>	年度	54	55	56	人数	0	0	1									
年度	54	55	56															
人数	0	0	1															
医療機材修理班 調査期間：48.11.24～ 48.12.13 (20)	(スリ・ランカ、タイ) アジア一般を参照のこと。	48	機材修理	48.11.24～ 48.12.13	(7)	(3,726)					(3,726)							
巡回指導 調査期間：49.1.17～ 49.2.5 (20)	(インド、スリ・ランカ、タイ) アジア一般を参照のこと。	48	巡回指導	49.1.17～ 49.2.5	(4)	(953)					(953)							
医療機材修理班 調査期間：49.10.8～ 49.11.10 (34)	(ビルマ、スリ・ランカ、タイ) アジア一般を参照のこと。	49	機材修理	49.10.8～ 49.11.10	(7)	(3,576)					(3,576)							
医療機材修理班 調査期間：52.3.15～ 52.4.7	(スリ・ランカ、タイ) アジア一般を参照のこと。	51	機材修理	52.3.15～ 52.4.7	(7+1)	(5,575)					(5,575)							
		52	(同上52年 度支出分)			(319)					(319)							

農林業協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
デワフワ村落開発協力 協定等の種類：協定 (デワフワにおける 村落開発計画に関 する協定) 署名年月日：45.10.19	デワフワ地区はコロンボの北東150kmの ドライ・ゾーンに位置し、デワフワ貯水池 から灌漑される約2,700エーカーの水田地 帯で、本協力地区はそのうちの上流部の水 田約700エーカー、畑約100エーカーから なっている。	43	事前調査	43.7.13～ 43.8.5	8	5,743					16,102
			計 画 打 合 せ		1	327					
			実施調査	44.2.15～ 44.4.6	13	10,032					
		44	(同 上) 報告書			① 1,229					39,558

スリ・ランカ

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
協力期間：45.10～50.10	<p>昭和43年7月第1次予備調査団が派遣され、一定規模の村落を対象として土地基盤整備・営農指導・農民組織強化・生活改善を柱とする「総合村落開発」協力を行い、その効果を近傍に波及することが最も適当であるという報告がなされた。それを受け、翌年2月に第2次予備調査団を派遣し、デワフワ地区を選定、さらに7月に実施設計調査団を派遣し協力内容が検討された。</p> <p>これらの調査に基づき昭和45年10月に5カ年の協力期間で、以下を協力の骨子とする協定が締結された。</p> <p>① 道路並びにかんがいおよび排水施設等農業基盤の改良</p> <p>② 肥料・農薬等の使用の増加、農民間における農業機械の共同利用、実験、演示および普及事業を通ずる営農方法、および営農技術の改良</p> <p>③ 農業協同組合、耕作委員会の組織および活動の改良</p>	44	実施設計調査	44.7.8～44.8.26	10	⊕ 231 21,231	—	3	5,976		10,891	
		45	巡回指導	46.3.14～46.4.3	(4)	⊕ 264 (1,071)	3	2	16,809		31,828	(1,071) 48,901
		46	巡回指導	46.11.7～46.12.6	5	⊕ 232 3,996	5	4	33,536		51,807	89,571
		47				⊕ 184	7	2	37,148		35,586	70,918
		48	巡回指導	48.9.4～48.9.27	5	⊕ 171 3,455	8	1	32,783		5,473	41,882
		49	巡回指導	49.6.15～49.6.21	3	⊕ 131 1,141	7	1	38,079		42,996	82,347
		50	エバリュエーション調査	50.8.7～50.8.27	4	⊕ 306 5,403	5	—	24,783		73,505	103,997
		51				⊕ 105	1	—	4,621		370	5,096
デワフワ村落開発計画 技術協力 (アジア農林業協力P/F)	スリ・ランカ政府は、昭和50年にわが国の協力が終了したデワフワ村落開発計画に対するアフターケア協力、ならびに、先に円借決定となったマハベリC地区に係る灌漑水管理センターの設置運営に関する技術協力等幾つかの協力要請を行っている。特に、デワフワ村落開発計画については、	56	事前調査	56.10.27～56.11.13	4	3,659					3,659	

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
	デワフワダム補水のためのナーランダダムからの導水路が未完成のまま、協力を終了したが、その後、導水路建設が継続されて、56年末に至り完成することとなったので、当地における水稻二期作栽培技術確立に関する要請がなされたものである。これらの状況を踏まえ、要請案件についてその内容の確認、協力の可能性等を調査するため、56年10月標記調査団を派遣し、同国政府と検討協議を行い、併せて現地調査を実施した。										
巡回指導 調査期間：46.3.14～ 46.4.3	(ラオス、スリ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	45	巡回指導	46.3.14～ 46.4.3	(4)	(1,071)					(1,071)
農業水利計画基準作成 調査 ① 49.8.18～49.9.11 (パキスタン、マレイ シア班) ② 49.8.18～49.9.15 (インド、スリ・ラン カ班)	(パキスタン、マレイシア、インド、スリ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	49	基礎調査	49.8.18～ 49.9.15	(8)	(2,312)					(2,312)
		50	(同上) 報告書			① (188)					(188)
東西アジアプロジェクト ファイディング調査	(パキスタン、スリ・ランカ、アフガニスタン) 世界一般を参照のこと。(第2分冊)	51	事前調査	51.9.26～ 51.10.25	(5)	(2,191)					(2,191)

スリ・ランカ

スリ・ランカ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
調査期間：51.9.26～ 51.10.25												
農業普及協力計画基準 作成調査 調査期間：51.10.26～ 51.11.23	(インド、マレーシア、スリ・ランカ、バ ングラデシュ、ネパール、タイ) アジア一般を参照のこと。	51	基礎調査	51.10.26～ 51.11.23	(8)	(2,847)						(2,847)
農村総合開発計画基礎 調査 調査期間：53.11.26～ 53.12.15	(インドネシア、スリ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	53	基礎調査	53.11.26～ 53.12.15	(5)	(8,606)						(8,606)
農業開発センター 協定等の種類： 署名年月日： 協力期間：	スリ・ランカ政府は、マハベリ開発地域 において、周年かんがい農業に適した農業 生産及び経営等に関する技術の開発と普及 のため農業開発センターの設置を計画し、 わが国に技術協力方要請越した。 これに応えわが国は、昭和54年11月 に事前調査団を派遣し、協力の可能性につ いて調査した。	54	事前調査	54.11.24～ 54.12.9	5	4,544						4,544
海外農林業教育研究調 査	(ビルマ、スリ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	56	基礎調査	56.12.12～ 56.12.26	(4)	(1,666)						(1,666)

産業開発協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
適正技術研究開発セン ター	スリ・ランカ政府は失業増加、食糧不足 及び農村開発等の問題解決策の一環として	54	事前調査	54.11.24～ 54.12.12	4	3,759	—	—	450	—	4,209	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
Technical Cooperation for Appropriate Technology Research & Development Center Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：56.7.7 協力期間： (当初) 57.1.7～ 61.1.6 相手国機関： 工業開発庁 (IDB)	マハベリ河流域開発事業を推進しているが、この大規模な計画にもとづく近代的設備、大型機械の導入が進められる一方では小規模の修理、部品供給の施設の拡充、中小規模適正工業の育成、低価格エネルギー開発の必要性が増大してきた。このため「ス」政府はわが国に対し昭和54年1月「適正技術研究開発センター設立」に係る技術協力を要請してきた。 これに対しわが国は、昭和54年11月事前調査チームを派遣し、要請内容の確認及び協力の可能性につき調査した。さらに昭和56年6月には上記調査結果を受け実施協議チームを派遣し同年7月7日R/Dに署名を行い協力が開始されることとなった。 本件プロジェクトは、適正技術研究開発センターにおいて適正技術の研究開発、普及及び人材の養成を行うものであり、協力の対象分野は、①風力エネルギー、②燃料ガス発生装置、③農機具、④窯業、建材の各分野である。 〔カウンターパート受入実績〕	55				① 199				} 9,622	
		〃				② 225		9,198			
		56	実施協議	56.6.24～ 56.7.10	5	③ 217 ④ 5,972		4	3,613		} 10,032
		〃				230					

スリ・ランカ

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

スリ・ランカ

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	漁港建設計画調査	漁港建設適地70カ所の中から最適地を選定するための調査。	34		35.1～35.3	6	4,664
2	ゴール漁港施設及び陸上施設開発計画調査	ゴール漁港の遠洋漁業基地としての陸上施設の総合的整備計画作成のための調査。	38	投	39.2.24～39.3.27	6	3,749
			39	投		0	314
3	コロンボ市土地造成計画調査	コロンボ市周辺湿地帯2,500エーカーの土地造成を対象とする排水部門及び都市計画部門両面のフィジビリティ調査	44	投	45.3.29～45.4.28	7	4,316
			45	報告説明書	46.3.22～46.4.6	2	9,391
4	インゴニミチャカंगाダム計画調査	スリ・ランカ政府は、慢性的食糧不足を打開する為、かんがいインフラ整備による産米増進を強力に推進しており、北部地域の開拓計画地区にかんがい用水を供給する為の、ダムの建設を計画し、わが国に調査・協力を要請してきた。昭和51年12月に事前調査を行い、その結果に基づいて引続きフィジビリティ調査を実施した。昭和52年度は、国内作業において解析・設計・積算等を行い、ドラフト・ファイナル・レポートを作成し送付した。	51	事前調査	51.12.10～52.2.26	5	4,028
			52	実施調査	52.4.2～52.5.11	10	19,931
			52	事前調査		0	239
			52	報告説明書	52.8.18～52.8.27	3	32,078
5	電気通信網整備計画調査	スリ・ランカは、電気通信網整備計画の一環として、経済商業等の活動地域である主要6都市と首都コロンボを結ぶダイヤル即時通話網の設置およびこれに伴う中央電話局の強化拡充を計画し、わが国に円借款の供与を要請した。よって本計画が技術的、経済的に円借款供与の対象としてフィジブルであるかどうかを確認するため昭和51年度に現地調査を実施し、昭和52年度は調査結果に基づき、作成したドラフトを現地政府関係者に説明し、所要の打合せを行った。	51	実施調査	52.1.27～52.2.26	10	17,076
			52	実施調査	52.5.26～52.6.9	5	6,869
6	TV放送網建設計画調査	スリ・ランカ国における電波メディアはラジオ放送があるのみで、教育水準の向上、技術教育の普及、人種問題の解決等の促進を図るためにはテレビ放送の導入が不可欠とし、早期導入を決定するとともに、わが国に対し、これの建設について協力要請があった。このため、昭和53年度T/Sを実施し、報告書を作成するとともに、引き続き実施設計のための現地調査を行った。54年度はドラフトファイナルレポートの作成およびスリ・ランカ国との説明協議を経たのち実施設計報告書を作成した。	53	特	53.5.4～53.11.23	20	111,767
			54	特(報告)	54.6.11～54.6.25	5	10,197
7	コロンボ港整備計画調査	スリ・ランカ国における港湾整備は、この10年間ほとんど伸展しておらず、旧態依然の状況にあり、荷役機械、陸上施設等の不足による港湾機能の低下が顕著である。一方同国では「自由貿易地帯構想」「マハベリ開発計画」の2大	53	事前調査	53.10.10～53.10.27	4	7,112
			54	実施調査	54.3.17～54.3.28	6	3,474

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
		<p>プロジェクトが検討されており、これらが実現されれば港湾取扱貨物量が著しく増大することとなるが、こうした状況に対応して、同国諸港湾（コロンボ、トリナムリ、ゴールおよびジャフナ港）の短期・中期・長期各整備計画を策定することとなったものである。昭和53年度は事前調査および港湾整備計画の一環として計画された船舶増強計画調査を実施した。</p> <p>昭和54年度は、コロンボ港の1985年度までの緊急整備計画のF/S調査、および2000年までの長期整備計画の策定を実施し、最終レポートを作成した。</p> <p>昭和55年度は、昭和54年度に実施したフィジービリティ調査のうちコルテボーム埠頭のコンテナバースが円借款の対象となったことでアフターケア調査を実施し相手国政府に対し十分な技術的分野の説明を行った。</p>	54	実施調査	54.6.9~54.7.8	9	96,715
			54	実施調査	54.10.22~54.11.3	4	
			54	実施調査	54.11.29~54.12.20	2	
			54	報告説明書	55.2.25~55.3.5	3	
			55	報告説明書		0	89
			55	アフターケア	55.8.26~55.9.1	1	1,510
8	モラガハカンダ農業開発計画調査	<p>スリ・ランカ政府は、農業生産の増大による食糧の自給、失業者の解消、経済発展等を促進するため、同国最大河川であるマハヴェリ川流域の総合開発事業を国家事業として推進している（マハヴェリ川開発計画）。この一環として本件調査の要請があり、昭和53年6月より1カ月半にわたり事前調査団を派遣し、マハヴェリ川開発計画の概要の把握と協力方針等につき調査を実施した。この結果を受け、マハヴェリ川開発計画の一つであるモラガハカンダ農業開発計画につき、フィジービリティ調査を実施する方針が決定され、10月から現地調査を実施した。</p> <p>本計画はマハヴェリ川の支流のアンバン川にダムを建造することにより、約6万haの水田の灌漑と4万KWの発電を行おうとするものであり、53年度は現地調査を実施し、54年3月に中間報告書を作成した。54年度はフィジービリティ調査を実施し、ファイナルレポートを作成した。</p>	53	事前調査	53.5.2~53.7.27	10	18,295
			53	実施調査	53.10.17~54.3.9	21	132,170
			54	実施調査	54.5.17~54.5.25	4	16,246
			54	実施調査	54.9.2~54.9.9	4	83,113
			54	実施調査	54.11.10~54.11.18	1	
9	文房具工場建設計画基本設計調査	<p>スリ・ランカ国は旧宗主国イギリスの影響もあり教育については比較的早くから学校制度が発達しているが教科書、ノート、エンピツ等の教材等は生産施設が不十分なこともあり、児童に行き渡らず社会問題となっている。同国政府は教育省の下にNational Notebook Corporationを設立し、ノートの製造を始めたものの生産施設も不十分で需要に追いつかず、また、品質、数量とも不十分である。このため、上記製造施設の建設につきわが国の無償資金協力を要</p>	54	特	54.11.6~54.11.26	6	20,633
			54	特（報告）	54.2.18~55.2.24	4	

スリ・ランカ

スリ・ランカ

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		請してきたもの。54年度は基本設計調査を実施した。					
10	漁業振興計画基本設計調査	スリ・ランカ国は、同国の漁業振興計画を策定し、漁業訓練船ならびに漁業訓練用機材の無償資金協力をわが国に要請してきた。これに対し、同国側の漁業振興計画の背景、内容を検討し、効果的な無償資金協力ができるよう同国と協議し必要な仕様書、計画額を含めて、そのプライオリティーを付した最適案を作成するため基本設計調査を実施した。	54	特	54.7.28~54.8.17	6	12,238
11	コッテ総合病院建設計画基本設計調査	首都コロombo市の移転に伴う新首都開発の一環であるコッテ総合病院建設計画に関し調査を実施し基本設計書を作成した。	55	特	55.6.2~55.6.13	5	42,346
			〃	特	55.7.21~55.8.3	8	
			〃	特(報告)	55.11.9~55.11.15	4	
12	マハヴェリ農業開発システム-C計画調査	同国政府は当面する2大重要課題である失業と食糧不足を解決する方策として、同国最大の河川であるマハヴェリ川の開発を推進しているが、同計画のうちC地域の開発に必要な資金4,500万米ドルの協力をわが国に要請してきた。この要請に基づき、わが国は昭和56年3月に実施調査団を派遣し、わが国の協力すべき範囲、工事内容を明確にすると共に、わが国の経済協力機関の融資検討の資料として報告書を作成した。	55	実施調査	56.3.6~56.3.17	6	10,499
			56	実施調査	(報告書作成費)	0	190
13	地方水道整備計画調査	国民の公衆衛生改善のため「水供給と衛生のための10カ年計画」の一環であるアンパライ県他2地区の水道施設整備計画に関し、技術的、経済的可能性を調査し、2005年の水道需要に対応する水道施設整備計画を策定するため、56年度は事前調査を行い、S/Wに関する協議を行い、現地本格調査を開始した。	56	事前調査	56.10.30~56.11.23	5	6,722
			〃	事前調査	56.12.14~56.12.21	2	
			〃	実施調査	57.2.17~57.5.17	8	21,062
14	カトナヤケ空港整備計画調査	同国首都コロomboのカトナヤケ国際空港の拡張整備計画のM/Pについて経済分析、財政分析を中心に見直し、検討を行うもので、現地調査を実施し、報告書を提出した。	56	実施調査	56.12.1~56.12.15	8	19,530
			〃	実施調査	57.4.5~57.4.14	4	
15	米ぬか油製送計画調査	本計画は、スリ・ランカ国における地域開発の一環として同国ポロナルワ地区における米ぬか油抽出プラントの建設を行うことにより、農民の雇用の促進、所得の増大を図るものである。スリ・ランカ側の要請にこたえて昭和57年2月から3月まで事前調査を実施した。	56	事前調査	57.2.16~57.3.5	5	4,241
16	経済技術協力調査	スリ・ランカに対するわが国の経済技術協力を効率的に実施するため、わが	56	事前調査	57.2.21~57.2.28	8	4,153

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		国経済技術協力の実績のレビュー、協力実施上の問題点につき意見交換を行い、昭和56年度実施する経済技術協力案件の選定・確認を行った。					

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	マハヴェリガンガ地域工業開発計画調査	マハヴェリ河総合開発計画に関連して、同地域の農産物、鉱物資源等の原料利用型産業設立に関する森林資源調査を行い、マスタープランを作成するとともに、当面具休化し得るプロジェクトの技術的フィジビリティの検討。	47	海	48. 2. 1~48. 2.23	7	20,789
			48	海	48. 7. 8~48. 7.13	1	2,372
2	合成繊維工場新設計画調査	スリ・ランカ政府は、増加するポリエステル製品の需要に対処するため、同製品製造工場の新設を計画し、わが国に協力を要請してきた。この要請にもとづき、ポリエステル綿混紡のシャツ地を生産するため紡績、織布、加工の一貫工場を新設することについて、技術的、経済的可能性を検討するため調査を実施した。52年度は51年度に実施した現地調査にもとづき、報告書を作成し、現地説明を行った。	51	海	52. 2.24~52. 3.17	7	16,593
			52	海	52.10.31~52.11.10	1	19,887
3	自由貿易地帯開発計画調査	スリ・ランカ国は、輸出指向型産業を育成し、かつ外資の導入を奨励して商工業の起業、開発促進を目的とする自由貿易地帯を設置することを計画し、この推進母体として大統領任命によるThe Greater Colombo Economic Commissionなる組織を設立して検討を進めている。一方わが国に対して当該計画推進のため、協力要請があったので、現地踏査同国側政府諸機関との協議を通して、同国政府の計画概要及びわが国に対する要請の内容を明確に把握すると共に、現地の開発段階、開発環境を調査し、今後のわが国としての協力の可否及びその方法の検討を行った。	52	海(事前)	53. 3.16~53. 3.27	5	3,207
			53	海		0	476
4	鉱工業プロジェクト選定確認調査	鉱工業関係開発計画調査を効果的に実施するため、潜在的に要請可能性のあるプロジェクトを発掘し、その背景および経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行う。今回は、スリ・ランカについて、56年度から57年度にかけての調査案件の発掘・検討を行うためのプロジェクト選定確認調査を行うことが目的である。	56	海	56.11.30~56.12. 6	3	3,383

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		具体的には、①スリ・ランカの経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容および関係プロジェクトの進捗状況調査、②外国との開発調査に関する技術協力の状況調査、③わが国が協力しうる鉱工業関係開発調査プロジェクトの選定確認調査を行った。					

〔開発協力方式技術協力〕
開発基礎調査

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
花卉栽培開発協力	本調査は、ヌワラエリア（標高約1,800 m）において切花（カーネーション、バラ、菊、ガーベラ等）の栽培試験を含む開発事業の可能性検討、事業適地の選定並びに開発基本構想を策定するものである。 昭和56年度は、スリ・ランカの外資法等民間投資環境、ヌワラエリアの候補地の自然条件、花卉に関する生産流通関係調査を実施した。	56	基礎二次調査	56. 6. 6～56. 6. 21	6	6,817

投融資審査等調査

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
コタキナバル関連インフラ 融資後調査および投融資案 件発掘調査	（マレーシア、スリ・ランカ） アジア一般を参照のこと。	53	投 融 資 審査等調査	53.11.26～53.12.10	(3)	(935)

〔開発投融資〕

融資承諾 年月	事 業 名	事業地	本邦事業者	対 象 事 業	貸付条件・承諾額・契約額				貸付実行額		グラント・エレ メント (%)	備 考	
					金利 (%)	返済期間 (内償還年)	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年 度			実行額 (百万円)
57. 6. 18	農業開発協力試験事業	パレキャレ 地区		イチゴ、育苗、施肥 試験、柑橘類接木 の組合せ試験	0.75	20(5)	150	57.10.8	100	57	70		

融資承諾 年 月	事 業 名	事 業 地	本邦事業者	対 象 事 業	貸付条件・承諾額・契約額				貸付実行額		グラント・エレ メント (%)	備 考	
					金利 (%)	返済期間 (内償還年)	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年 度			実行額 (百万円)
57. 6.18	花卉栽培試験事業	ヌワラエリ ヤ地区		カーネーション植 付後の採花可能試 験, カーネーショ ン輪作体系試験	0.75	19(5)	180	57. 7.31	158	57	50		

(無償資金協力)

実施促進調査

No	対 象 案 件 名	概 要	年度	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	テレビ放送局設立計画およびペラデニア教育病院設立計画	本邦企業とスリ・ランカ国政府との間の 契約の締結に関し、調査、斡旋、連絡を行 うとともに契約の実施状況につき調査を行 った。	54	54. 6.11～54. 6.18	2	931
2	スリ・ランカ・ペラデニア教育病院、テレビ放送局、バン グラデシュ漁業振興計画、食糧貯蔵計画、循環器病研究所、 車輛修理中央作業所、沿岸漁業振興計画	(バングラデシュ、スリ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	54	54.11.12～54.11.24	(2)	(608)
3	スリ・ランカTV放送網建設計画 文房具工場建設計画 モルディヴ初等教育学校設立計画	(スリ・ランカ、モルディヴ) アジア一般を参照のこと。	55	55. 6. 9～55. 6.20	(2)	(657)
4	ビルマ橋梁建設計画 総合病院建設計画 スリ・ランカTV放送局建設計画	(ビルマ、スリ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	55	55.10.29～55.11. 7	(2)	(587)
5	文房具工場設立計画	本調査は、「文房具工場設立計画」に係 る建設契約の締結のおくれに対する契約の 促進及びE/Nに規定された先方の義務に つき確認した。また実施中の「テレビジ ョン放送局設立計画」、「漁業振興計画」、 「スリ・ジャワルダナブラ病院建設計画」	55	56. 2.15～56. 2.21	2	1,090

スリ・ランカ

№	対 象 案 件 名	概 要	年度	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経 費 実 績 (千円)
		につき、プロジェクトの進捗状況、及び先 方負担工事の進捗状況を確認し、機材の搬 入方法等の問題につき関係機関と打合せを 行った。				
6	文房具工場設立計画	本調査は、文房具工場設立計画に関し契 約に沿っているかの実施状況調査を行うも のである。	56	56.12.10～56.12.31	1	212
7	フィリピン末端かんがい計画 スリ・ランカ、スリジャワラダナプラ病院設立計画 テレビ局設立計画 文房具工場設立計画	(フィリピン、スリ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	56	56. 9. 6～56. 9.18	(2)	(599)
8	スリ・ランカTV放送局建設計画 モルディヴ初等教育学校設立計画	(スリ・ランカ、モルディヴ) アジア一般を参照のこと。	56	57. 2. 8～57. 2.17	(2)	(714)

タイ

1 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		56		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	1,416,853	2,446	288,553	196	368,996	241	411,855	263	399,548	227	498,028	284	599,251	344	3,983,084	4,001
専門家	3,176,162	679	304,944	74	377,590	83	701,626	76	959,938	158	1,514,597	312	1,704,122	323	8,738,979	1,710
調査団	951,637	528	376,132	164	673,813	184	1,066,705	232	1,207,582	254	1,277,555	327	1,928,535	550	7,481,959	2,239
協力隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,124	5	6,124	5
機材供与	2,985,546	-	294,938	-	1,061,350	-	720,122	-	876,204	-	863,414	-	1,200,210	-	8,001,784	-
その他	20,881	-	29,501	-	36,877	-	39,985	-	65,570	-	103,868	-	128,952	-	425,634	-
合計	8,551,079	-	1,294,068	-	2,518,626	-	2,940,293	-	3,508,842	-	4,257,462	-	5,567,194	-	28,637,564	-

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 累計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 累計 (千円)	
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商業 貿易	観 光	人的 資源	科学 文化					
研修員	4,001	91	402	66	258	223	318	727	107	58	232	57	325	90	84	37	310	2	501	40	73	3,983,084	
専門家	1,710	55	15	37	26	98	124	214	48	7	67	9	64	34	3		104		791	2	12	8,738,979	
調査団	2,239	90	5	280	178	255	151	528	28	29	57	16	164	108	12	52	51		106	38	115	7,481,959	
協力隊	5								1				2				2						6,124
機材供与																							8,001,784
その他																							425,634
合計																							28,637,564

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
研修員受入事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
29年度	(1) 21							14	1		6		(1)										
30 "	25							5	1		4		1				14						
31 "	19					1		12			2		2						2				
32 "	(1) 51		12		1	2	4	13	2	2	1		(1) 9				1		4				
33 "	(9) 85		5		3		2	(2)16	10		3		(1) 8	(2) 1			33		2			(4) 2	
34 "	(7) 101	2	7	3	1	2	9	(1)32	11		2		3	(5) 1			23		(1) 4	1			
35 "	(9) 148		20	2	(1) 1	(1) 5	(1)11	31	16	4	10	1	(1) 7	(3) 1	(2) 8	2	21		8				
36 "	(6) 104	3	9		13	(1) 3	7	(2) 9			(1) 3		8	(2) 6		3	20		15	3	2		
37 "	(3) 67	2	9		(2) 2	6	6	5	1	2	2		5	(1)			17		8				2
38 "	(1) 122	4	6		(1) 1	18	10	26	2	4	8		3	4		3	16		16			1	
39 "	(11) 100	2	(2)16		7	7	12	16	2	5	7		5	2		1	11		6	(9)	1		41,199
40 "	(2) 94	1	11	2	9	5	19	9	2	2	(1) 2		5	(1) 1			9		16		1		48,065
41 "	(8) 157	8	(4)10		12	8	28	20	2	4	18	2	8	(1) 2	1	(2)	16		16	(1)	2		69,256
42 "	(10) 102	2	(2) 6		11	5	(2)14	16	1	3	4	1	5	(2) 5	1	1	(3)11		15	(1)	1		70,276
43 "	(12) 159	2	(5)18	4	8	8	(6)14	(1)12	2	1	10	2	16	6	3		9		29	5	10		79,578
44 "	(12) 234	4	(4)21	8	(1)15	(1)19	(1)12	(2)29	3	2	42	2	22	(2) 4	3	(1)	8		33		7		104,700
45 "	(24) 146	6	(5)20	7	12	7	(5) 8	(3)18	2	1	(4) 6	2	(1) 9	(2) 1	(3) 2	2	9		29	(1)	5		89,044
46 "	(9) 171		(3)22	2	10	11	15	(2)19	6	2	6	6	12	(3) 3	3	1	6		38		(1) 9		121,150
47 "	(8) 120	2	(4)10	1	4	11	(1)11	23	3	2	3	1	9	4	11	1	3		(3)16		5		111,987
48 "	(16) 116	2	(2)11	5	(3) 7	7	(3) 9	(2)14	1		6	3	7	(1) 4	(2) 5		8		19		(3) 8		126,124
49 "	(6) 121	2	14		(2) 9	8	(2) 7	(1)15	2		15	(1) 3	10	3	1		5		19		8		137,032
50 "	170	4	16	6	8	8	14	25	2	2	20	2	17	5	6	2	9		22		2		238,527
51 "	(10) 181	8	22	2	14	16	10	22	4	1	(9)13	2	16	4	5	2	(1) 8		28	4			281,374
52 "	(16) 226	9	25	2	(1)12	14	16	(1)31	4	4	(12)11	14	19	(1) 9	8	10	8		(1)27	2	1		360,448
53 "	(29) 248	7	(8)23	2	22	10	20	(8)58	5	3	(1) 5	3	(7)27	3	(2) 6	3	(1)17		(2)30	3	1		402,455
54 "	(29) 212	4	31	3	19	16	12	(2)32	6	3	(16)7	3	(2)18	(5) 3	8	1	14		(3)31	1	(1)		388,276
55 "	(24) 269	7	32	5	(3)22	13	(1)23	(2)44	8	3	(13)4	6	(3)36	11	7	1	(2)14		26	4	3		485,605
56 "	(25) 324	10	26	12	35	(4)13	(2)25	(4)53	8	8	(13)12	4	(1)38	7	6	4		2	(1)42	17	2		593,278
合計	(288)3,893	91	(39)402	66	(4)258	(7)223	(24)18	(33)619	107	58	(40)232	(1)57	(18)325	(31)90	(9)84	(3)37	(7)310	2	(11)501	(12)40	(9)73		3,922,647

(注)カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
30年度	1							1															
31 "	10																						
32 "	9																						
33 "	1																						
34 "	8																						
35 "	21																						
36 "	14																						
37 "	7																						
38 "	(1) 15						(1)																
39 "	(1) 10																						
40 "	15																						
41 "	(2) 14																						
42 "	(8) 34																						
43 "	19																						
44 "	(1) 19																						
45 "	(2) 20																						
46 "	(5) 18																						
47 "	(13) 19																						
48 "	(6) 5																						
49 "	(18) 16																						
50 "	(12) 19																						
51 "	(21) 23																						
52 "	(19) 33																						
53 "	(16) 25																						
54 "	(28) 47																						
55 "	(39) 56																						
56 "	(36) 56																						
合計	(228) 534	(14) 26	(8) 15	(2) 37	(28) 26	(32) 45	(15) 102	(13) 72	9	(56) 42	(11) 9	(8) 38	(1) 34	(8)	(24) 27	(1) 38	2 (7) 12	3,830,511					

(注)カッコは国際機関専門家を外数である。

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
53年度																						222
54 "																						1,815
55 "																						1,486
56 "	5										1			2				2				10,289
合計	5										1			2				2				13,812

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

№	機材名	機材供与先	年度	機材供与経費 (千円)
1	脳外科用機材	Somdet Chaopray 病院	39	6,498
2	密輸捜査用機材	警察庁	40	481
3	熱帯医学調査用機材	国立医科大学	40	2,366
4	語学研修用機材	D.T.E.C	42	4,239
	(同上43年度支出分)		43	270
5	港湾水理観測機材	港湾局	45	2,113
6	水道水源調査用機材	公共事業局	46	8,992
7	窯業訓練用機材	工業省科学局窯業研究所	46	9,092
8	胸部外科研究機材	ナコルンラジンマ病院	46	1,543
9	動物ワクチン機材	畜産局	48	14,381
10	がん対策用機材	チュラロンコン大学	48	1,323
11	巡回診療車他	保健省	49	17,409
12	視覚覚教育機材	交通省陸運局/家族計画委員会	49	1,286
13	自動車検査機材	交通省陸運局	49	6,323
14	電気技術者訓練機材	電気技術者訓練センター	50	11,983
15	淡水魚増養殖用機材	水産局淡水漁業部	51	9,120

No.	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
16	河川公害対策機材	工 業 省	52	43,013
17	植物病理研究機材 (同上53年度支出分)	農林省農務局病理バクテリア研究室	52 53	20,472 487
18	歯科治療機材(歯科治療用ポータブルユニット)	バンコック首都圏保健所	53	7,602
19	高地農業開発機材(ダンプトラック, 園芸機械)	カセサート大学	53	20,593
20	高地農業開発機材	高地農業事務局	54	24,615
21	医療関係機材	クラウンプリンス病院	54	37,127
22	植物検疫機材	農業協同組合省農務局	54	18,111
23	植物検疫機材	農業協同組合省検疫部	55	16,916
24	医療機材	保 健 省	55	4,788
25	郵便機械化用機材	通 信 公 社	55	23,713
26	高地農業機材	カセサート大学	55	30,392
27	鉄道線路維持用機材	タイ国鉄	56	36,250
28	高地農業開発用機材	カセサート大学	56	40,340
29	竹細工試験研究用機材	I S I	56	33,516
計	29 件			455,354

〔プロジェクト方式技術協力〕

技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
電気通信訓練センター /モンクット王工科大 学 協定等の種類:協定 署名年月日:35.8.24	昭和34年8月に実施調査団を派遣し、 タイ側との交渉と調査を行った結果、バン コック北郊12キロのノンブリに技術訓練 センターを設置することに決定し、翌昭和 35年8月24日に協定が正式調印された。 この協定に基づきわが国より電話交換関係	34	実施調査	8.5 ~ 9.7	※4	※1,438					48,749	※1,438 48,749
		35					7	5,010			19,570	24,580
		36					7	15,752	1	15,752		15,752
		37					7	16,022			2,033	18,055
		38					1	25,331	9	25,331		15,615
		39					10	※1	19,062		17,290	36,352

タイ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
							継 続	新 規					
協力期間： (当初) 35. 8.24～ 38. 8.23 (延長) 38. 8.24～ 40. 8.23	機器等総額、6,832万円におよぶ機材を無償供与するとともに、技術指導要員として理事長以下7名を派遣して昭和36年2月に本センターは開設された。 本センターの訓練は、電気通信施設の設置、操作及び保守の分野でタイ人研修員の養成を目的とし、タイ国電気通信関係機関よりの委託生および一般よりの公募生を対象として、(1)電話交換、(2)搬送電話、(3)マイクロウェーブ、(4)電信無線通信、(5)テレビ放送、(6)ラジオ放送の6部門について訓練を行った。 本センターはタイ文部省の意欲的な教育開発計画によって昭和39年に、ノンブリ電気通信大学に発展した。さらに昭和45年には上記大学を中心に、タイ・西独協力による工業高専およびUNESCO協力によるノンブリ工業高専の3校を合わせ、モンクット王工科大学となった。 本センターの協定協力期限が満了した昭和40年8月以降は、わが国はタイ側において引継ぎ困難な部門に限りコロンボプラン専門家の派遣による協力を行った。 また、同大学の学生数増員計画に伴うラカバン新校舎移転計画に対し、わが国は約10億円の無償資金協力を実施した。 なお、モンクット王工科大学に対する協	40					10	※6	9,338			9,338	
		41					※6		…				
		42					※6	※4	…				
		43					※4	※4	…				
		44	実施調査	44. 9. 9～ 44. 9.23	※2	…	※8		…			Ⓢ(2,500)	
		45					※8	※4	…			29,150	
		46					※8	※2	…			3,627	
		47	巡回指導		(2)	(406)	※5	※5	…			66,047	
		48				(22)	※7	※3	…				
		49					※8	※5	…				
		50					※5	※8	…				
		51					※3		…			Ⓢ(1,900)	
		52					※3	※2	…				
53					※1		…						

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)																															
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)																																
							継続	新規																																			
	<p>力は、昭和53年度より分野を変えて新たに協力を開始することとなった。(モンクット王工科大学参照)</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>35</td> <td>36</td> <td>39</td> <td>40</td> <td>41</td> <td>42</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td>46</td> <td>47</td> <td>48</td> <td>49</td> <td>50</td> <td>51</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	35	36	39	40	41	42	45	人数	4	2	2	5	1	4	1	年度	46	47	48	49	50	51	52	人数	3	4	6	5	7	1	3										
年度	35	36	39	40	41	42	45																																				
人数	4	2	2	5	1	4	1																																				
年度	46	47	48	49	50	51	52																																				
人数	3	4	6	5	7	1	3																																				
ウイルス研究センター 協定等の種類：協定 署名年月日：36.11.25 協力期間： (当初) 36.11～ 39.11 (延長) 39.11～ 41.5	<p>タイ国のウイルス性疾患による死亡率はきわめて高く、これに対する医療施設の普及、環境衛生の改善が急務とされていた。このためタイ国政府はわが国に対し、ウイルス性疾患の撲滅のため医療技術協力を強く要請してきたので、わが国は同国にウイルス研究センターを設置する方針を決め昭和36年6月調査団をタイ国に派遣し、バンコック市内に設置を決定、同年11月、協定が調印された。</p> <p>この協定に基づき、わが国から電子顕微鏡、血清等研究機器、組織培養法研究機器、動物実験機器等を無償供与し、その額は当初供与および追加供与の機材を含めて、これまで総額4,500万円に達している。</p> <p>本センターは、他の訓練センターとおもむきを異にし、研究所としてタイ国におけるウイルス性疾患に関する実態調査、臨床</p>	36	実施調査	36.6.4～ 36.6.24	※3	※1,102					4,512	※1,102 4,512																															
		37						—	3	2,912		38,005	40,917																														
		38							2	1	4,627			4,627																													
		39							3	4	9,700			9,700																													
		40							3	2	8,916		2,018	10,934																													
		41							3	—	1,932			1,932																													
									—	※2																													

タイ

タイ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)						
			調査の 種 類	調 査 期 間	人 数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)							
							継 続	新 規										
	<p>的検討および防疫対策の研究、ウイルス研究におけるタイ側職員の養成ならびにタイ国の研究機関の指導等を目的とするものである。</p> <p>研究内容としては、疫学調査、ウイルス性疾患の診断、診断用ウイルス抗原の製造、ウイルス株の保存、ウイルス性ワクチンの製造ならびに検定に関する研究、ウイルス性疾患の調査、その他衛生行政に關係あるウイルス研究等であり、訓練内容としては、ウイルス研究の基礎的技術としてウイルスの保存・取扱法、動物実験法、培養法、血清反応およびウイルス性ワクチンの製造ならびに検定法を教えている。</p> <p>本センターは、昭和39年11月をもって当初の協定による協力期間を終了したが、タイ側の強い要望もあり、協力期間を昭和41年5月まで1年半延長した。昭和41年5月以降はコロポ計画によって専門家を派遣、また昭和42年4月からは医療協力事業として協力を行った。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>36</td> <td>38</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	36	38	39	人数	3	1	2									
年度	36	38	39															
人数	3	1	2															
ソククラ道路建設技術 訓練センター	タイ国では支線道路の開発がきわめて遅れており、これが同国の経済開発に大きな	38	事前調査		(4)						
		39	実施調査	39.5.25~ 39.6.18	4	2,295	-	10	6,902		142,607	151,804						

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
協定等の種類：協定 署名年月日：39.11.6 協力期間：39.11～ 43.11	障害となっていた。このため、タイ国政府はその行政機構を改革して各地にパイロットプールを設立し、道路建設を促進することとなった。東北部においては、オーストラリアの援助によりコンケンのパイロットプールを設置したが、ついで南部についても、パイロット・プール設置のためわが国の援助を強く要請してきた。これに対しわが国は、昭和38年9月に予備調査団、昭和39年5月には実施調査団をそれぞれ派遣し、バンコック南方700キロのソングラ市にセンターを設置することに決定、同年11月6日に協定が調印された。 本センターの目的は、道路の設計、建設、維持ならびに道路建設に利用される機械の操作につきタイ国人技術者に訓練と指導を与えることにあるが、これをサムロン〜ナタウィー間約60キロの道路を利用、訓練過程において道路の建設が行われる点に特色がある。 このため本センターでは建設機材の運転とその修理、整備に関する訓練をそれぞれ別のコースに分けて行い、高等学校卒業程度の訓練生に対して各種建設機械を運転し、実際の道路建設にその技量を十分活用する技術者をつくりあげるとともに、これらの機械の基礎的理論を実際に習熟した人材	40					10	—	21,599		39,074	60,673
		41					10	—	21,833		19,683	41,516
		42	実施調査	42.12.24～ 42.12.28	※3	…	10	3	24,105		88,452	112,557
		43					13	—	11,677		1,398	13,075
		44					切替 (※9)	—	…			…
		44					※2	※2	…			…
		45					※2	—	…			…
		46					※2	—	…		※3,741	※3,741

タイ

タイ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)				
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)			
						継続	新規							
	を養成することを主眼としているものである。													
スラタニ道路建設技術 訓練センター 協定等の種類：協定 署名年月日：46. 5. 19 協力期間： (当初) 46. 5. 19～ 51. 5. 18 (延長) 51. 5. 19～ 52. 5. 18	本センターは南部タイ開発の一環として、スラタニ市からマレー半島東海岸をナコンシタマラート市に至る路線に沿ってスラタニ～シジョン間約70kmの道路を建設することによって、経済交流を活性化するとともに、この道路建設を通じて道路設計、施工維持並びに建設機械の運転、修理及び整備に関するタイ側技術者の訓練、養成を行うことを目的とする。 本センター設立に関する協定は昭和46年5月19日に締結され、協力期間は5年間であったが昭和50年1月にシジョン～タサラ間40kmが追加され、協定期間も1年延長され、昭和52年5月までの6年間にわたり協力を実施することになった。 昭和52年5月18日の協定満了に先立ち、同年2月にエバリュエーションチームを派遣し、タイ国側へ同センター引継ぎにあたって道路建設(スラタニ～シジョン～タサラ間)の状況、建設機械の移動・修理状況、および土木・機械技術のタイ側技術者への移転度について調査した。	45	事前調査	45. 5. 25～ 45. 6. 25	* 6	...					}	...		
		46	実施調査			10	1,313							
		46	巡回指導			2	660		10	28,906		351,513	381,079	
		47	巡回指導			2	794	10		31,070		139,667	171,531	
		48	機材修理	48. 10. 8～ 48. 10. 19		2	907	10	7	47,969		99,812	148,688	
		49						10	6	49,520		1,070	50,590	
		50	巡回指導	50. 5. 11～ 50. 5. 24	(2)	(687)	11	9	57,168		106,174	(687) 163,342		
		51					(64)	12	3	59,247		22,217	}	(64) 84,788
		51	機材修理	51. 8. 10～ 51. 8. 24		2	1,615							
		52	エバリュエーション	52. 2. 1～ 52. 2. 15		3	1,709							
52					69	10		10,601		10,041	20,711			

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																												
			調査の 種 類	調査期間	人 数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)																											
							継 続	新 規																															
	[カウンターパート受入実績] <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>43</td> <td>44</td> <td>45</td> <td>46</td> <td>47</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td>49</td> <td>50</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>5</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年度	43	44	45	46	47	48	人数	1	0	1	2	4	4	年度	49	50	51	52	53	54	人数	3	4	6	5												
年度	43	44	45	46	47	48																																	
人数	1	0	1	2	4	4																																	
年度	49	50	51	52	53	54																																	
人数	3	4	6	5																																			
家具産業振興センター Technical Cooperation on the Establishment of Furniture Indu- stry Development Center 協定等の種類：R/D 署名年月日：51.11.25 協力期間： (当初) 51.11.25～ 54.11.24 (フォローアップ) 54.11.25～ 57.11.24	タイ国において、家具産業は伝統的デザ インを継承する古い産業の一つであるが、 産業の近代化のためには解決すべき基礎的 問題点を数多くかかえている。このため、タイ 工業省は工業振興局傘下のISI (Industrial Service Institute) を中心に家具産業の 振興に必要な技術者訓練、試験研究、デザ インの改良等を行うことによって、家具産 業の育成強化を目指し、わが国に技術協力 を要請してきた。 この協力要請に対しわが国は、昭和50 年3月に海外開発計画調査事業により事前 調査を実施した。さらに、昭和51年11 月、事前調査結果をふまえ、実施調査団を 派遣し、本センター設置についてタイ側の 実情を調査するとともに、協力のすすめ方 について協議を実施し、その結果、同年11 月25日討議事録(R/D)に署名した。 その内容は、「協力期間を3年間とし、 ISIの家具部門を拡充し、ISI所長直 轄のFurniture Industry Development	49	事前調査	50.3.11～ 50.3.30	(8)	(9,909)					(9,909)																												
		50					(828)					(828)																											
		51	実施調査	51.11.8～ 51.11.28	4	3,745						3,745																											
		52	計 画 打 合 せ	53.2.1～ 53.2.12	2			5	25,237		109,905	135,142																											
		53				110	4	7	38,615		8,670	47,395																											
		54	エバリュエ ーション	54.6.12～ 54.6.30	4	2,347	8	9	28,549			30,896																											

タイ

タイ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)														
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)													
							継続	新規																	
	<p>として発足する」もので、①技術経営指導、②人材の養成、③技術開発の3つの機能をもつものである。</p> <p>昭和54年11月24日のR/D協力満了に先立ち、昭和54年6月にエバリュエーション調査を実施し、本件プロジェクトの評価を行った。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> </table>	年度	51	52	53	54	55	56	人数	2	2	7	0	4	0										
年度	51	52	53	54	55	56																			
人数	2	2	7	0	4	0																			
東北タイ職業訓練センター The Institute for Skill Development in the Northeast of Thailand 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.12.12 協力期間： (当初) 52.12.12～ 56.12.11	タイ政府は、開発の遅れている東北タイ地域の人々に雇用需要に即した実際的技能訓練の機会を提供し、この地域の雇用の促進を図るため、東北タイの中心都市であるコンケン市に職業訓練センターの設置を計画し、わが国に協力を要請してきた。 この要請を受け、わが国は昭和51年10月に事前調査を実施した。その結果本センターに対しわが国技術協力を行うことは妥当であるとの結論に達したため、昭和52年11月実施協議チームを派遣し、協力計画および実施の詳細につき打合せを行い、その結果を討議議事録に署名した。 本センターは、東北タイ地域における工業・農業の発展に寄与する技能者の養成、関係企業の生産性向上のための技術水準の	51.	事前調査	51.10.5～ 51.10.24	4	3,259						3,259													
		52	実施協議	52.11.28～ 52.12.14	5	3,807							3,807												
		53					946		9	27,536		59,507	87,989												
		54					80		9	4	105,707		50,020	155,807											
		55					80		11	—	120,040	フライス盤、田植機、発動機	1,329 49,138	170,587											
		56	エバリュエーション	56.11.8～ 56.11.20	4	2,373	11	—	109,465	溶接機、田植機、グラインダー、オシロスコープ	816 17,062	130,773													
		〃	機材修理	57.2.10～ 57.2.19	2	1,057																			

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)											
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)												
							継続	新規															
	<p>向上に必要な実技および理論の訓練を行うことを目的とする。</p> <p>訓練分野は、自動車、農業機械、鍍金溶接、機械、電気電子、建築建設の6分野19職種にわたり訓練期間は2～6カ月、訓練定員は各職種で1訓練期間ごとに10～20人である。</p> <p>なお、本センターの建物および訓練用機械の一部は無償資金協力により贈与され、昭和54年2月に建物および訓練用機材の引渡式が行われた。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	52	53	54	55	56	人数	2	4	4	6	4										
年度	52	53	54	55	56																		
人数	2	4	4	6	4																		
モンクット王工科大学 King Mongkut's Institute of Technology 協定等の種類：R/D 署名年月日：53.12.12～ (当初) 53.12.12～ 57.12.11 (フォローアップ) 57.12.12～ 58.8.31	<p>昭和53年8月に派遣した事前調査チームの調査の結果、タイ側要請に対し、日本側が協力することが妥当であるとの結論を得た。この結果をふまえ、昭和53年11月に実施協議チームを派遣し、技術協力センターベースによる協力実施のための諸調査および協力計画等具体的諸事項をタイ政府関係者と協議し、その結果を討議議事録として作成し、これに署名した。</p> <p>協力分野はデータ処理、半導体、電力工学、日本語の各分野である。</p> <p>なお、同プロジェクトの技術的水準の高</p>	53	事前調査	53.8.3～ 53.8.17	5	3,111		1	3,485			} 9,382											
		54	実施協議	53.11.30～ 53.12.14	5	2,786																	
		54					42		1	2	19,782		137,974	157,798									
		55					75		3	5	43,925	半導体製造機器、純水製造装置	3,931 114,526	162,457									
		56	計画 打合せ	56.8.13～ 56.8.22	4	2,508		3	8	52,838	オンライン端末装置、走査型電子顕微鏡	1,029 125,461	181,836										

タイ

タイ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)									
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)										
相手国機関： モンクット王工科大学 国内協力機関： 郵政省	さと成果に対するタイ側の評価は高く、協 力予定期間終了後も協力の継続を強く希望 している。 【カウンターパート受入実績】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> </table>	年度	53	54	55	56	人数	7	5	6	0									
年度	53	54	55	56																
人数	7	5	6	0																
プライマリー・ヘルス ・ケア訓練センター ASEAN Training Center for Primary Health Care 協定等の種類：R/D 署名年月日：57.9.29 協力期間： (当初) 57.10.1～ 62.9.30 相手国機関： 国立マヒドン大学、 公共保健省	タイ政府は、ASEAN人造りプロジェク トとして国立マヒドン大学内に「プライマ リー・ヘルス・ケア訓練センター」を設置 し、プライマリー・ヘルス・ケア要員の養 成を担う保健婦、助産婦、衛生士等に対す る衛生教育訓練およびPHCの諸要素(栄 養問題等)につき研究開発を行い、かつP HC要員教育用教材開発も行いたく、これ への技術協力を要請した。 このため56年8月と11月に予備調査 チームを派遣し、相手国政府の目的と構想 を確認するための調査を行い、更にこれを 受けて派遣された事前調査チーム(昭和57 年3月)は、訓練内容、協力計画につき具 体的な検討を行った。また同年5月にわが 国の無償資金協力により建設されるバンコ クの中央センター及び地方の4センターの 基本設計調査団が派遣された。同年7月に はタイ側の日本プロジェクトの責任者であ るナット・マヒドン大学学長及びパイロー	56	予備調査I	56.8.3～ 56.8.9	5	2,398					} 8,793									
		//	予備調査II	56.11.30～ 56.12.11	7	3,888														
		//	事前調査	57.3.16～ 57.3.26	5	2,507														

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)														
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)													
							継続	新規																	
	<p>ト公共保健省次官補が来日しプロジェクトの詳細計画についてさらに協議を行った結果、同年9月実施協議チームが派遣され、R/Dの署名が行われ、本格的な協力が開始されることとなった。</p> <p>本プロジェクトは、マヒドン大学サラヤキャンパスにわが国の無償資金協力により建設される中央センターにおいてPHCに関する教育訓練、研究開発、教材作成を行い、その結果を地方の4セクターに普及させ50万人のPHCの要員の「人作り」に寄与するものである。</p> <p>〔カウンターパート受入実績〕</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>56</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年度	56						人数	0															
年度	56																								
人数	0																								
調 査 調査期間：	(スリ・ランカ、タイ、パキスタン、イラン、アフガニスタン) 世界一般を参照のこと。(第2分冊)	39			(1)	(127)														(127)					
巡回指導 調査期間：	(パキスタン、タイ、イラン) 世界一般を参照のこと。	47	巡回指導		(2)	(407)														(407)					
巡回指導 調査期間：50.5.11～ 50.5.24	(マレーシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	50	巡回指導	50.5.11～ 50.5.24	(3)	(687)														(687)					
東南アジア巡回指導 調査期間：54.11.7～ 54.12.1	(フィリピン、マレーシア、シンガポール、タイ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	54.11.7～ 54.12.1	(6)	(859)														(859)					

タイ

保健医療協力事業

タイ

プロジェクト名	概要	年度	調査団			専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
薬品研究所 協定等の種類：R/D 署名年月日：43.6.28 協力期間：42～48.3 フォローアップ： 48.4～50.3 国内協力機関： 国立衛生試験所	タイ国では現在でも一般民衆の相当部分が伝統的な薬草による治療を行う「草医」に頼っているが、他方これらの400～800種の薬物に関する科学研究体制は整備しておらず、公衆衛生行政の基礎を固めるうえからも改善が必要とされている。こうした背景のもとで、昭和39年、タイ国公衆衛生省の要請にもとづいて医療協力が開始され、昭和40年度には2名の研修員を受入れ、昭和41年度より専門家を派遣し、また、昭和42年度より機材供与事業が実施され、これまで、アミノ酸分析器、ポリグラフ、万能現象オシロスコープ等の医療器材が供与された。 本プロジェクトはR/Dによる協力を昭和47年度にて終了し、以後2年間はフォローアップ協力を実施した。	41					—	1	…			
		42					1	1	…	研究機材	8,483	
		43	視察	44.3.8～ 44.3.14	((4))	…	1	—	…	アミノ酸分析器	10,263	
		44					1	1	…	ポリグラフ	6,324	
		45					1	2	…	電磁血流計	5,020	
		46	年次協議	46.9.1～ 46.9.15	((2))	((786))	1	1		万能現象 オシロスコープ	1,194	
		47	年次協議	47.12.5～ 47.12.19	((3))	…	—	3	3,348	ポリグラフ	⑧ 824 3,397	
		48					—	—	433			433
		49					—	2	1,492		⑧ 920	2,412
		中央胸部病院 協定等の種類： 署名年月日： 協力期間：37～45.3 国内協力機関： 結核予防会	本件は、中央胸部病院の結核分野に対して協力を実施するもので、昭和41年度麻酔学専門家1名、昭和42年度結核研究専門家およびダニ学専門家各1名、昭和43年度および昭和44年度結核研究専門家を各1名派遣するとともに臨床検査用機材を供与した。	41				—	1	…		—
42							1	2	…	結核研究用機材	1,418	
43	視察			44.3.8～ 44.3.14	((4))	…	1	1	…	臨床検査用機材	3,260	
44							—	1	…			
ウイルスセンター 協定等の種類：協定	同センターは昭和36年11月、日本・タイ両国で調印された協定にもとづき、昭	41				※2	※2 4	…	電子顕微鏡	19,646		

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)		
							継続	新規					
(日・タイ技術協力) 協定 署名年月日：36.11.25 協力期間：36～48.3 フォローアップ： 48.4～51.3 国内協力機関： 大阪大学微生物病研 究所	和37年度、海外技術訓練センターとして 開設され、その後、昭和42年2月開所し た。 昭和41年以来多数の専門家を派遣する とともに、アルボウイルス研究用機材、免 疫化学等のガラス、試薬等の医療器材を供 与し、同国におけるポリオ、狂犬病、イン フルエンザ、出血熱等のウイルス性疾患の 解明、その対策の確立に寄与した。 また、本件プロジェクトは、地方2カ所 にサービスステーションを設置して顕著な 成果をあげ、高く評価された。 昭和47年12月の年次協議において、 当初の目的は一応達成されたと認め、昭和 48年度末で終了し、以後2年間はフォロ ーアップ協力を実施した。(技術協力セン ター事業を参照)	42					4	8	...	冷凍遠心器	4,691		
		43	視 察	44.3.8～ 44.3.14	((4))	...	4	5	アルボウイルス 研究用機材	4,827	
		44					3	5		6,663	
		45					2	3	ホモジナイザー	3,072	
		46	年次協議	46.9.1～ 46.9.15	((2))	((786))	2	3	乾燥滅菌器	9,385	
		47	年次協議	47.12.5～ 47.12.19	((3))	...	2	2	7,499	...	電子リコピー	658 4,525	
		48					1	1	5,801	...	ランドクルー ザー	64 1,597	7,462
国立病院(診療団) 協定等の種類：R/D 署名年月日：41.8.22 協力期間：41～44.7 国内協力機関： 日本赤十字社 順天堂病院他	昭和41年8月、タイ国の各地域の中心 となる病院を基地に、長期的な巡回診療を 行うべく予定されている診療団2チームの 派遣に関する実施調査団を派遣し、その結 果、6名からなる診療団2チームをスリサ ケット地区およびプリムラ地区に派遣する 旨のR/Dを取り決めた。 昭和41年度は、昭和41年12月から 昭和42年1月にかけて、スリサケット地 区およびプリムラ地区に各1チームの診療	41	実施調査	41.8.8～ 41.8.24	4	...	-	14	...	X線車、X線 装置、心電図	22,588		
		42						11	14	...	医薬品	23,828	
		43	視 察	44.3.8～ 44.3.14	((4))	...	10	9			
		44					5	-			

タイ

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
				継続	新規							
	団を派遣し、X線車、X線装置、心電計等の機材を供与した。 また、昭和42年度14名、昭和43年度9名の診療団を派遣し、あわせて必要な機材および医薬品等を供与した。 本協力は、昭和44年7月、5名からなるスリサケット診療団の帰国によって終了した。											
マヒドール医科大学熱帯医学部 協定等の種類：なし 署名年月日：昭和44年7月 協力期間：40～47.3 国内協力機関：東京大学医科学研究所 新潟大学医学部	昭和34年度にタイ国政府より熱帯病を媒介する蚊およびダニの撲滅のための協力要請があり、これを受けてわが国は、東京大学等の協力の下に専門家を派遣する一方、分離用遠心機、顕微鏡等の機材供与を実施した。	41				1	2	...				
		42				2	3	...	分離用遠心器	3,355		
		43				2	3	...	顕微鏡	10,484		
		44				2	1	...				
		45				2	1	...				
		46				1	—	...	顕微鏡	2,103		
ポリオ対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：42.5.30 協力期間：43.4～45.3 国内協力機関：厚生省、国立予防衛生研究所	タイ国からの経口ポリオワクチン50万人分供与の要請に応え、わが国は昭和43年9月実施調査団を派遣し、本計画の実施方法等について打合せを行い、R/Dを取り決めた。 協力内容は、原則として単年度の協力とし、経口生ポリオワクチン50万人分の供与、投与関係機材の供与、および専門家の派遣のプロジェクト協力によることである。 その結果、昭和43年度、生ポリオワクチン25万人分(50万ドース)を供与し、	42	予備調査	42.5.15～ 42.6.4	3	...						
		43	実施調査	43.9.21～ 43.10.5	4	...	—	3	...	生ポリオワクチン (25万人分)	23,333	
		//	視 察	44.3.8～ 44.3.14	((4))	...						
		44					2	—	...			

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)			
							継続	新規					
	派遣専門家の指導により、バンコク地区に 対し投与を行った。												
精 神 病 院 協定等の種類：なし	本件は、専門家派遣事業のみを実施する 単発医療協力事業で、昭和42年度、神経 外科および脳波の専門家各1名を継続派遣 するとともに、電子医学専門家1名を新規 に派遣した。 また、ポリグラフ等診断用機材を供与し た。	42					※2	1	...		4,551		
		43								ポリグラフ等 診断用機材	4,030		
国立がんセンター The Thai National Cancer Institute 協定等の種類：R/D 署名年月日：42.7.19 協力期間： (当初) 42.7.19～ 52.3.31 (フォローアップ) 52.4.1～55.3.31 国内協力機関： 国立がんセンター	本件プロジェクトは昭和41年度より協 力が開始され、当初は早期がん発見クリニ ック創立のため、昭和42年より5カ年計 画で専門家派遣、機材供与、研修員受入れ の三本柱の協力を実施し、昭和43年12 月に同センターは開所した。 昭和45年5月、東京で行われた年次協 議において、第2段階の協力として、付属 病院の建設にともなう外科、放射線、臨床 検査、内視鏡、肝臓がん部門の創設または 強化のための医療協力の要請に対し、日本 側は協力することに決め、建物竣工は昭和 46年2月を目標とすることで合意をみた。 しかし、タイ側による病院建設は予定より 大幅におくれた。昭和46年6月の年次協 議の結果3カ年の協力延長要請、また昭和 49年2月の年次協議の際にはさらに2カ 年の協力期間の延長要請があり、日本側も	42	実施調査	42.7.5～ 42.7.19	3	...				X線装置、検 査用機材	35,776		
		43	視 察	44.3.8～ 44.3.14	((4))	...	—	25	...	X線装置	66,898		
		44						7	19	...	放射線治療器	58,577	
		45					5	⊕1 ⊗4 18	...	手術用照明灯	27,751		
		46	年次協議	46.6.7～ 46.6.19	((2))	((784))	2	⊕4 ⊗21	...	リニアック装置	92,005		
		47				1,303	6	4	6,470	⊕ 外科用X線T V装置	37 34,112	41,922	
		48	年次協議	49.1.19～ 49.2.28	4	1,488	1	13	12,673	⊕ 分光光度計	559 29,871	44,591	
		49				80	1	9	10,134	⊕ 回転横断撮影 装置	577 39,663	50,454	
		50						6	12	15,793	⊕ X線がん深部 治療器	3,578 59,073	78,444
		51	エバリュエ ーション	52.2.15～ 52.2.24	4	1,985	4	10	11,880	⊕ X線がん深部 治療器	36,191	50,056	
52				330	—	4	2,320	⊕ 自動血球計算 器	325 59,662	62,637			
53						4	3	2,925	⊕ ガストロファ イバースコープ	12 12,110	15,047		

タイ

タイ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
							継続	新規					
	これに合意した。 遅延していた病院建設も昭和50年12月に完成し、昭和51年1月から入院患者収容も開始され、必要に応じ手術も行われている。ここにいたり、タイ国立がんセンターは、早期発見、診断、および治療の機能を有するがんの総合病院としての活動を開始することとなった。 本プロジェクトは、昭和55年3月をもってR/Dにもとづく協力を終了したが、昭和56年には専門家チームを派遣し、本センターの機能維持および整備強化を図ることとしてミニッツを署名し、昭和56年度限りの協力を実施した。	54	機材修理	55.2.18~ 55.3.9	((4))	((6,623))				動脈内持続注入器	9,102	((6,623)) 9,102	
		55											((133))
		56	アフター ケア	56.7.26~ 56.8.8	4	Ⓔ 20 2,313	—	9	6,794		Ⓔ 4,585 19,718		33,430
ラマチボディ医科大学 ①眼科部門 協定等の種類：R/D 署名年月日：43.5.30 協力期間：43~50.3 国内協力機関： 順天堂大学 ②実験病理部門 協定等の種類：R/D	昭和43年度にラマチボディ医科大学に病理および眼科両部門が開設されたことにより、タイ国政府はわが国に対し、ラマチボディ医科大学学生に対する病理および眼科両部門の研究および教育面に関する協力を要請してきた。これに対してわが国は調査団を派遣してタイ国政府と実施方法等について打合せを行い、協力を約束した。両部門に対する協力のうち、実験病理部門は	43	実施調査	43.5.23~ 43.5.30	2	...	—	2	...		9,362		
		"	視 察	44.3.8~ 44.3.14	((4))	...	—	—	...				
		44						1	4	...		7,525	
		45	実施調査	46.2.3~ 46.2.13	3	...	4	3	眼科用機材、 電子顕微鏡	23,024	
		46						4	4	...	多用途監視記 録装置	16,735	
		47						2	4	10,361	Ⓔ 1,008		11,369

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
							継続	新規					
署名年月日：44.2.10 協力期間：44～48.3 国内協力機関： 和歌山県立医科大学、 大阪大学医学部	和歌山県立医大、大阪大学医学部、同徹研 および奈良県立医大、眼科部門は順天堂大 学の協力のもとに、それぞれプロジェクト 協力を実施し、これまでに電子顕微鏡、多 様途監視記録装置等の機材を供与し、また 専門家派遣および研修員受入れを行った。 なお、昭和51年度は前年度供与した電 子顕微鏡据付のため、単発専門家派遣によ り専門家1名を派遣した。	48					—	—		844	844		
		49					—	1	1,034	データレコー ダー	1,981	3,015	
		50						—	—		25,661	25,661	
		51						—	1	779	透過型電子顕 微鏡		
地域保健活動向上計画 Promotion of Provincial Health Services 協定等の種類：R/D 署名年月日：51.2.2 協力期間： (当初) 51.4.1～ 56.3.31 (延長) 56.4.1～ 59.3.31 国内協力機関： 大阪大学微生物病研 究所	昭和49年11月、医療協力基礎調査団 を派遣し、タイ国政府の協力要請を基礎的 に調査し、打合せを実施した。 その結果、公衆衛生を基調とする協力を 行うことが望ましいとの結論に達し、昭和 51年1月に実施調査団を派遣し、タイ国 政府と討議議事録の署名を行った。 協力の内容は、チャントブリ県のモデル 地区内の保健活動の向上、推進および中央 研究機関とリンクしたラボラトリー・サー ビスのシステム強化を図ろうとするもので ある。 〔カウンターパート受入実績〕 年度 51～54 55 56 人数 39 4 3	49	基礎調査	49.11.25～ 49.12.18	5	3,921						3,921	
		50	実施調査	51.1.20～ 51.2.3	5	3,195	—	2	1,124				4,319
		51						—	7	8,558	マイクロタイ ターセット	2,754	11,312
		52	巡回指導	52.11.29～ 52.12.10	4	2,824	2	9	27,915	顕微鏡、遠心 分離器	①1,744 ②120,107		152,590
		53	計 画 打 合 せ	54.3.11～ 54.3.24	3	1,523	6	5	56,495	遠心器、分光 光度計	①10,157 ②130,745		198,920
		54				456							136,286
		55	機材修理	55.2.18～ 55.3.9	4	6,623	5	7	71,868	全自動蛍光分 析装置	①7,357 ②49,982		
		55	同上報告 書作成			①133							143,173
		56	エバリュエ ーション	55.11.12～ 55.12.14	4	①889 ②2,920	7	9	71,202		①5,087 ②49,544		
		56	実施設計	55.11.24～ 55.12.27	6	13,398							
		56	(エバリュエ ーション報 告書作成)			①386							110,717
		56				②398	4	10	82,441		①7,542 ②19,950		

タイ

タイ

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)															
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)														
							継続	新規																		
看護教育 Nursing Education 協定等の種類：R/D 署名年月日：55.8.1 協力期間： (当初) 55.8.1~ 60.7.31	昭和52年7月、わが国はタイおよびインドネシア看護教育プロジェクトの発足にかかる事前調査を行った。その結果、タイ国においては、マハサラカム看護大学の新設、マハサラカム、ナコーンラジャシマ、サラブリの各看護大学および保健省看護教育課に対する教育機材、視聴覚機材の供与等に関する協力要請のあることがわかった。これを受けて、昭和55年8月、実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名をへて協力を開始することとなった。 協力内容は、看護要員および看護教員の養成のため看護教育のカリキュラムの確立、教材の開発および教育方法論の確立を図るというものである。 〔カウンターパート受入実績〕 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年度	55	56					人数	1	4					52	事前調査	52.7.12~ 52.7.22	(5)	(1,817)						(1,817)
		年度	55	56																						
		人数	1	4																						
		53											0													
		54											0													
		55	実施協議	55.7.30~ 55.8.10	5	Ⓔ 16 2,070	-	6	3,868				} 6,164													
56	〃			Ⓔ 210																						
					Ⓔ 96	2	1	25,984		56,504	82,584															
感染症対策基礎調査	タイ国における伝染病の実態を調査し、その対策の現状を眺め、この国に即した防疫のあり方に検討解析を試みさらにわが国がこの面でなしうる協力の方法と条件を明確にし、今日までになされた種々の協力事業をより効果的に展開させることを目的とする基礎調査。	55	基礎調査	55.8.11~ 55.9.2	5	Ⓔ 13 15,704					15,717															
		56									47															

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
医療機材管理技術巡回 指導班 調査期間：48. 3.15～ 48. 4. 6 (23)	(ビルマ・タイ) アジア一般を参照のこと。	47	巡回指導	47.3.15～ 47.4.6	(4)	(2,343)					(2,343)	
医療機材修理班 調査期間：48.11.24～ 18.12.13 (20)	(スリ・ランカ、タイ) アジア一般を参照のこと。	48	機材修理	48.11.24～ 48.12.13	(7)	(3,726)					(3,726)	
巡回指導 調査期間：49. 1.17～ 49. 2. 5 (20)	(インド、スリ・ランカ、タイ) アジア一般を参照のこと。	48	巡回指導	49.1.17～ 49.2.5	(4)	(953)					(953)	
医療機材修理班 調査期間：49.10. 8～ 49.11.10 (34)	(ビルマ、スリ・ランカ、タイ) アジア一般を参照のこと。	49	機材修理	49.10.8～ 49.11.10	(7)	(3,576)					(3,576)	
医療機材修理班 調査期間：51. 3.31～ 51. 4.21 (22)	(ビルマ、タイ) アジア一般を参照のこと。	50	機材修理	51.3.31～ 51.4.21	(6)	(5,602)					(5,602)	
医療機材修理班 調査期間：52. 3.15～ 52. 4. 7	(スリ・ランカ、タイ) アジア一般を参照のこと。	51	機材修理	52.3.15～ 52.4.7	(7+1)	(5,575)					(5,575)	
		52	同上52年 度支出分			(319)					(319)	
医療協力専門家チーム	(インドネシア、マレーシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	52					(6)	(1,837)	●	(5)	(1,842)	
公衆衛生分野事前調査	(インドネシア、タイ)	52	事前調査	52.7.12～ 52.7.22	(5)	(1,817)					(1,817)	

タイ

タイ

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
調査期間：52. 7.12～ 52. 7.22	アジア一般を参照のこと。										
医療機材修理班 調査期間：53. 1.15～ 53. 2. 9	(インド、タイ) アジア一般を参照のこと。	52	機材修理	53.1.15～ 53.2.9	(6)	(4,250)					(4,250)

保健医療協力事業(単発)

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)		
栄養研究所 協定等の種類：なし 国内協力機関： 国立栄養研究所	本件は専門家派遣事業のみを実施する単発医療協力事業で、昭和44年度、国立栄養研究所の協力により、アミノ酸分析専門家2名およびアミノ酸分析機据付専門家1名の合計3名を派遣した。	44					3	
食品分析 協定等の種類：なし 国内協力機関： 国立衛生試験所	本件は専門家派遣事業のみを実施する単発医療協力事業で昭和47年度、国立衛生試験所の協力により、食品添加物、残留農薬の規制指導のため専門家1名を派遣した。	47					1	408			408	
カンボディア難民医療 協力		55				Ⓢ3,385	23	190	312,592		Ⓢ67,106	383,083
		56				Ⓢ4,804	34	192	438,020		Ⓢ19,134 28,317	518,079
											(生活環境整備) 27,804	
蛍光抗体法		55					2	1,491		Ⓢ1,491	2,982	
保健医療実態調査		55					2	2,228			2,228	
マラリア抑制計画		56					3					

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
らい蛍光抗体法指導		56					1	3,308		①1,362	4,670
機材据付指導	(インド、タイ) アジア一般を参照のこと。	55					(2)	(764)			(764)

タイ

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
(業務調査)	(ラオス、タイ) アジア一般を参照のこと。	48					(1)	(313)			(313)
神経病学	(フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	49					(1)	(263)			(263)
家族計画		55					1	391			391
皮膚科学		55					1	751		② 590	1,341

保健医療協力事業（特別機材）

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
王母殿下医療奉仕財団		51							患者移送車	5,851	5,851
皇太子記念病院		55								10,827	10,827
チュラロンコン大学		56								8,350	8,350

人口家族計画協力事業

タイ プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (円)			
			調査の 種類	調査期間	人数	経 費 (円)	人 数		経 費 (円)	主要機材名		経 費 (円)		
							継続	新規						
家族計画 Family Planning Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：49.7.25 協力期間： (当初) 49.7.25～ 54.3.31 (延長) 54.4.1～ 59.3.31 国内協力機関： (財)家族計画国際協力 財団	タイ国政府は、昭和45年に設定した国家家族計画の推進をはかるための協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和49年3月事前調査チームを派遣し、協力の可能性を調査した。その後、昭和49年7月実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名をへて協力を開始した。 協力内容は、家族計画分野における情報、教育、広報活動および母子保健活動に協力することにより、家族計画の普及を図ろうとするものであるが、昭和55年3月からは、ナコンサワン(Nakhonsawan)県をモデル地域として、家族計画と母子保健を統合した形において、広報、教育活動を行い、また、母子保健、家族計画サービス活動を通じて、家族計画の普及を図ろうとしている。 [カウンターパート受入実績]	48	基礎調査	49.3.20～ 49.3.31	5	2,324					2,324			
		49				340						(1,904) 340		
		//	実施調査	49.7.8～ 49.7.26	(4)	1] (782) (1,122)								
				50							視聴覚機材、 避妊具	66,558	66,558	
				51							小型トラック	78,312	78,312	
				52	エバリュエーション	52.8.31～ 52.9.15	(3)	2] (1,132)				広報教育用活動車	99,314	(1,132) 99,314
				53	巡回指導	53.11.29～ 53.12.17	(3)	3] (1,246)				オートバイ、広報教育用活動車	74,852	(1,246) 74,852
				54	計画打合せ	55.2.28～ 55.3.5	3	1,279	-	2	946	広報活動車7台及び搭載機	92,082	94,307
				55	(同上報告書作成)			Ⓔ 322					(1,234) 100,222	
				//	巡回指導	56.2.9～ 56.2.21	(4)	Ⓕ 196 (1,038)	-	2	3,178	Ⓖ 31 96,691		
		56				Ⓖ (30)	-	2	11,444		128,406	(30) 139,850		
1] フィリピン、タイ家族計画実施調査、アジア一般参照、経費折半 2] フィリピン、タイ家族計画エバリュエーション調査、アジア一般参照、経費折半 3] フィリピン、タイ家族計画巡回指導、アジア一般参照、経費折半														
家族計画実施調査	(フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	49	実施調査	49.7.8～ 49.7.26	(4)	(1,122)						(1,122)		
家族計画エバリュエーション調査	(タイ、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	52	エバリュエーション	52.8.31 52.9.15	(3)	(1,132)						(1,132)		

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
調査期間：52.8.31～ 52.9.15											
家族計画巡回指導 調査期間：53.11.29～ 53.12.17	(フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導	53.11.29～ 53.12.17	(3)	(1,246)					(1,246)

タイ

農林業協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)			
養蚕開発 協定等の種類：R/D 署名年月日：44.3.7 協力期間： (当初) 44.3.7～ 47.3.6 (延長) 47.3.7～ 53.3.6 (フォローアップ) 53.3.7～ 55.3.6	タイ国は、年々増大するタイシルクの需 要、輸出増加傾向に対応するため、輸入に 依存していたたて糸用の生糸の自国内供給 をはかるため、また東北部農家所得の増大 を目指してわが国に養蚕協力の要請をして きた。この要請を受けて、わが国は、昭和 44年3月7日討議議事録のとりまとめを 行い、コラート養蚕研究訓練センターにて 近代的な養蚕技術の試験研究を行うための 施設の整備、試験研究、技術者・職員等の 技術訓練等を開始した。さらに昭和47年 3月7日、コラート養蚕研究訓練センター で確立された技術を移行普及する目的で設 置されていた4サブセンターを中心に3カ 年間の延長を行った。昭和49年11月、 本協力に対するエバリュエーション調査団 を派遣し、プロジェクトの評価、今後の方	43	事前調査	43.7.3～ 43.7.23	5	3,134					5,482		
			〃	実施調査	44.2.18～ 44.3.10	5	2,348						
		44	巡回指導	44.2.26～ 44.3.18	4	⊕ 270 1,704		4	13,067		68,128	83,169	
		45	巡回指導	45.7.27～ 45.8.10 45.11.28	3	⊕ 312 1,881		4	2	21,578		55,677	79,448
		46	巡回指導	46.12.11～ 47.2.25 47.3.9	6	⊕ 1,018 2,120		6	3	31,611		52,713	87,462
		47	巡回指導	48.3.22～ 48.4.11	5	⊕ 1,047 2,126		6	8	45,314		49,377	97,864
		48				⊕ 311							
		〃	巡回指導	49.2.23～ 49.3.15	5	⊕ 616 2,690		10	5	49,811		46,900	100,528
		49	エバリュエ ーション	49.11.1～ 49.11.15	4	⊕ 467 2,117		7	9	57,116		⊕ 593 57,409	117,702
		50	計画 打合せ	50.8.25～ 50.9.8	4	⊕ 506 2,133		7	3	59,825		⊕ 276	62,740
		51	巡回指導	51.11.30～ 51.12.16	4	⊕ 254 2,577		7	4	58,278		⊕ 709 87,584	149,402
		52	(同上報告) 書技術費			⊕ 462							

タイ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)						
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)							
							継 続	新 規										
	<p>針を策定したところ、タイ国は、6カ年間のわが国の技術協力の成果を高く評価し、4サブセンターを中心に10～12カ所の養蚕パイロット村を設置する計画をたて、このパイロット村に対する協力を強く要望した。また、同調査団もこの観点から再延長の必要性を結論づけたため、昭和50年3月7日第3次R/Dをとりまとめ養蚕パイロット村を中心に協力を実施し、昭和53年3月6日まで通算9年間にわたりプロジェクト協力を行った。</p> <p>なお、栽桑、蚕種製造、病理および製糸の4分野に関しては2年間のフォローアップ協力を実施した。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>53</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	53	54	人数	5	4	52	エバリュ エーション	52.9.12~ 52.10.4	5	Ⓔ 69 4,483	7	4	63,583	栽桑用機材, 桑園用機材	122,466	(1,402) 191,063
		年度	53	54														
		人数	5	4														
		〃	巡回指導	53.3.7~ 53.3.22	(4)	(1,402)												
		53	巡回指導	53.11.14~ 53.11.26	(3)	(1,127)	6	—	34,453	試験研究用資 機材, 薬品, 肥料	Ⓔ 1,154 14,734	(1,127) 50,341						
		54	巡回指導	54.9.26~ 54.10.16	(4)	(1,506)	4	4	39,808	養蚕機具部品, 試験研究補充 機材	Ⓔ 247 12,898	(1,506) 53,017						
〃				Ⓔ 64														
55											0							
<p>家畜衛生協力 The Project on the Animal Health Improvement Programme 協定等の種類: R/D 署名年月日: 52.3.2 協力期間: (当初) 52.3.2~</p>	<p>家畜衛生の改善は畜産振興上欠くことのできない要素となっているが、タイ国においては口蹄疫、出血性敗血病、豚コレラ、ニューカッスル病、寄生虫疾病等が発生流行し、家畜に甚大な被害をおよぼし、畜産振興上大きな阻害要因となっている。タイ政府はこれらの家畜衛生センター(北部、南部、東北部)および口蹄疫ワクチンセンターの設立を計画し、わが国に協力要請越</p>	51	実施調査 (一次)	51.9.22~ 51.10.16	5	Ⓔ 37 6,198						6,235						
		〃	実施調査 (二次)	52.2.17~ 52.3.3	3													
		52	計 画 打 合 せ	52.8.2~ 52.8.14	3	Ⓔ 77 1,987	—	9	15,460	車輦, 検査試 験機械, 薬品	Ⓔ 1,611 111,950	131,085						
		53	巡回指導	53.11.23~ 53.12.12	(4)	1) (1,653)	9	5	72,725	実験用機器, 薬品, ガラス 器具	Ⓔ 2,996 62,927	(1,653) 138,648						

プロジェクト名	概要	年度	調査団			専門家		機材供与		経費総額 (千円)														
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)													
(延長) 55. 3. 1 55. 3. 2 59. 3. 1	<p>した。このうち口蹄疫ワクチンセンターの設立については、昭和48年度より無償協力条件(19億円)として協力準備が行われ、昭和50年度からセンター建設工事が開始された。</p> <p>また、家畜衛生協力プロジェクトの策定のため昭和51年9月に第1次実施調査、昭和52年3月に第2次実施調査が行われ、同年3月2日に、討議議事録が取りまとめられた結果、3カ年にわたるプロジェクト協力が本格的に開始されることになった。</p> <p>協力の内容としては、①家畜衛生センター(南部ツンソン)において地域重要疾病の調査、診断、防疫ならびに家畜衛生技術移転、②口蹄疫ワクチン製造センター(中部パクチョン)において口蹄疫ワクチン製造技術の実用試験、口蹄疫の診断、検定、および技術移転をそれぞれ実施するものである。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td colspan="2">5</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	52	53	54	55	56	人数	5		3	5	5	54	エバリュエーション	54.11.14~ 54.11.28	4	Ⓢ 206 2,492	6	9	77,893	試験検査用機器、薬品、車輛	Ⓢ 3,738 58,362	144,423
		年度	52	53	54	55	56																	
		人数	5		3	5	5																	
		//	巡回指導	55.1.18~ 55.2.1	1	1,732																		
		55	エバリュエーション報告書作成				Ⓢ 447	5	9	86,092	試験検査用資機材、実験機具	Ⓢ 1,591 88,240	(1,834) 176,370											
//	計画打合せ	55.11.21~ 55.12.13	(5)	(1,834)																				
56	同上報告書作成				Ⓢ (69)						(69) 194,156													
//	エバリュエーション	56.11.24~ 56.12.11	5	3,939	9	11	82,334	試験検査用資機材、車両	Ⓢ 3,396 104,487															
かんがい農業開発 The Irrigated Agriculture Deve- lopment Project	本計画は、タイ国における水稻の単位面積当り収量の増大および水稻二期作面積の拡大により米の増産を図るため、圃場整備事業の推進および営農技術ならびに営農組	51	事前調査	51.5.10~ 51.6.3	5	5,041	-	3	6,453		Ⓢ 3,880	35,322												
//	実施設計	51.11.30~ 51.12.14	3	19,948																				
//	実施設計	52.2.13~ 52.4.13	15																					

タイ

タイ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
							継続	新規					
協定等の種類：R / D 署名年月日：52.4.8 協力期間： (当初) 52.4.8～ 57.4.7 (延長) 57.4.8～ 59.3.31	織等の改善普及に資する目的で実施するものである。 本プロジェクトの構成は本部として機能するプロジェクト・センター、チャオピア・パイロット・プロジェクト、メクロン・パイロット・プロジェクトおよび試験・訓練プロジェクトから成り立っている。それぞれの活動内容は次のとおりである。 ① プロジェクト・センター バンコックに設置され、広域開発のための企画協力や本部としての統括業務を行う。 ② チャオピア・パイロット地区 アユタヤ県内に約500haのパイロット地区を設定し、輪中堤の建設、地区内の農業基盤整備、試験圃場での実用試験、機械訓練、農民組織の育成強化等を行う。 ③ メクロン・パイロット地区 カンチャナブリ県内で約400haを対象に濃密な、また約500haを対象に簡易な農業基盤整備を行うとともに、試験圃場での実用試験および訓練、農民組織の育成強化等を行う。 ④ スパンブリ試験訓練センター スパンブリ稲作試験場を拡充整備して、かんがい農業開発に必要な訓練を行う。	52	実施設計	52.9.20～ 52.10.14	6	Ⓐ 733 24,031		6	28,246	建設、農業 実験用資機材	Ⓐ 3,010 144,236	} 202,238	
		53	計画 打合せ	53.3.13～ 53.3.25	4	1,982							
		53	巡回指導	53.10.24～ 53.11.3 54.2.1 54.2.16	(5)	(1,470)	6	7	106,095	建設機械、肥料、農業機械	Ⓐ 2,144 166,815	(1,470)	275,054
		54	(同上報告) 書作成			Ⓐ (361)							} (2,164) 351,230
		54	巡回指導	54.10.18～ 54.11.4	(5)	(1,803)	12	6	121,574	圃場建設機械、 農業機械	Ⓐ 495 228,906		
		55	(同上報告) 書作成			Ⓐ (424)							
		55	巡回指導	55.10.13～ 55.11.1	(6)	(2,331)	13	6	196,826	建設機械、ポンプ、農業機械	Ⓐ 1,970 120,493		} (2,755) 319,289
		56	エバリュエーション	56.11.7～ 56.11.22	6	4,114	13	4	162,877	農業機械、ポンプ、調査試験用機材	Ⓐ 933 72,231		

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)											
			調査の 種 類	調査期間	人 数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)												
							継続	新規															
	[カウンターパート受入実績] <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td colspan="2">12</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	52	53	54	55	56	人数	12		2	4	5										
年度	52	53	54	55	56																		
人数	12		2	4	5																		
国立雑草科学研究所 The National Weed Science Research Institute 協定等の種類：R/D 署名年月日：55.4.8 協力期間： (当初) 55.4.8～ 60.4.7	タイ国は第4次農業開発5カ年計画(1977～81)において、年率6%の成長を目指しているが農地拡大が限界にきていること、農業労働人口が相対的に減少していること等から、この目標達成のための農業生産性の増大を図ることを急務としている。このため遅れているタイ国の雑草防除技術を確立することを目的として、1977年タイ国農業局は雑草科学研究所を設置し、熱帯モンスーン農業上最大の問題の一つである雑草防除に取り組むこととしたが、この施設の整備・研究活動に対してわが国に技術協力を要請してきた。 この要請に応え、昭和54年2月に事前調査団を派遣、さらに昭和55年4月には実施協議チームを派遣し、わが方の協力可能な分野を選定し、プロジェクト運営計画を策定するとともに討議議事録に署名した。 本件プロジェクトは、①雑草害を除去し生産力の向上に貢献する、②省力的防除手段を確立し、労働力の不足を補う、③雑草による水利阻害や環境汚染を防止する、④病虫害や有害動物の中間寄生としての雑草	53	事前調査	54.2.26～ 54.3.10	5	2,647						2,647											
		54					722						6,163										
		"	実施協議	55.4.9～ 55.4.23	4	2,282	-	1	1,189		①1,970												
		55	(同上報告)書作成				①797						56,181										
		"	(過年度)精算				11																
		"	計 画 打 合 せ	56.3.16～ 56.3.25	4	1,882	-	4	18,371	実験機器、網室、事務用品	①1,258 35,862												
		56	(同上報告)書作成				①170						116,460										
		"	(過年度)精算				12																
"	計 画 打 合 せ	57.3.11～ 57.3.20	4	1,909	4	2	39,137	車輛、実験室設備、実験用機器、薬品	①509 74,723														

タイ